

**NEXT 2015**

# Heading in the Right Direction

アニュアルレポート 2014

2014年3月期

[www.nisshinbo.co.jp](http://www.nisshinbo.co.jp)

**NISSHINBO**

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650  
東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号  
TEL03-5695-8833 FAX03-5695-8970



**NISSHINBO**

日清紡ホールディングス(株)は、社会の持続的な発展に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」として、2018年3月期までに売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超の達成という戦略目標を掲げています。

2013年4月には、戦略目標実現へのマイルストーンである新経営3カ年計画「NEXT 2015」を発表しました。経営基盤の強化、既存事業の構造強化、並びに成長ドライバーである新規ビジネスの育成を基本方針としており、これらを確実に実行し企業価値を高めていきます。

# NEXT 2015

## 「成長へのインテグレーション」

- 事業分野ごとの国内外の経営一体化
- 事業分野を超えた統合

- 継続的な収益確保と強靱な経営体質への変革
- 環境・エネルギー事業の育成・拡大

NEXT 2015目標 2016年3月期

売上高

5,500億円

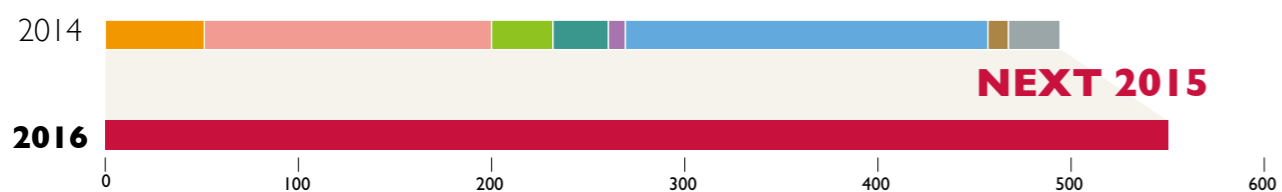
営業利益

240億円

### NEXT 2015 目標への進捗

日清紡グループの連結売上高

(3月期)



(十億円)

■ 繊維事業 ■ プレーキ事業 ■ 紙製品事業 ■ 精密機器事業 ■ 化学品事業 ■ エレクトロニクス事業 ■ 不動産事業 ■ その他事業

### 目次

- 1 フィナンシャルハイライト
- 2 事業多角化の歴史
- 4 特集
- 7 トップメッセージ
- 12 At a Glance
- 14 日清紡グループの事業概要
  - 14 繊維事業
  - 16 プレーキ事業
  - 18 紙製品事業
  - 20 精密機器事業

- 22 化学品事業
- 24 エレクトロニクス事業
- 26 不動産事業
- 27 日清紡グループの経営基盤
- 33 社外取締役インタビュー
- 34 取締役一覧
- 35 財務報告
- 58 沿革
- 59 会社概要

## フィナンシャルハイライト

3月31日に終了した会計年度

	2010	2011	2012	2013	2014 (百万円)	2014 (千米ドル)
<b>業績</b>						
売上高	¥242,409	¥325,555	¥379,340	¥450,693	¥494,350	\$4,708,095
繊維事業	53,222	57,400	60,964	50,773	51,349	489,038
プレーキ事業	41,046	46,119	47,450	118,849	148,699	1,416,181
紙製品事業	31,536	30,326	30,220	30,524	31,686	301,771
精密機器事業	24,908	32,020	25,191	24,520	28,655	272,905
化学品事業	6,309	7,284	8,258	8,150	8,810	83,905
エレクトロニクス事業	51,699	112,820	169,907	175,308	187,743	1,788,029
不動産事業	6,298	12,437	9,082	15,367	10,567	100,638
その他事業	27,391	27,149	28,268	27,202	26,841	255,628
営業利益	3,570	19,843	4,170	13,394	13,175	125,476
当期純利益	1,896	11,185	9,416	6,418	9,012	85,829

### 財政状態

総資産	¥358,110	¥479,852	¥534,584	¥551,933	¥611,311	\$5,822,010
純資産	193,639	211,557	213,751	242,623	276,865	2,636,810

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥27,538	¥16,529	¥12,974	¥34,095	¥26,075	\$248,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,949)	11,591	(57,861)	(10,973)	(19,862)	(189,162)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,347)	703	16,835	(24,073)	(2,321)	(22,104)

(円) (米ドル)

### 1株当たり情報

当期純利益	¥10.38	¥63.32	¥53.83	¥36.74	¥51.60	\$0.49
純資産	1,034.04	1,036.80	1,063.19	1,198.67	1,369.78	13.05
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	0.14

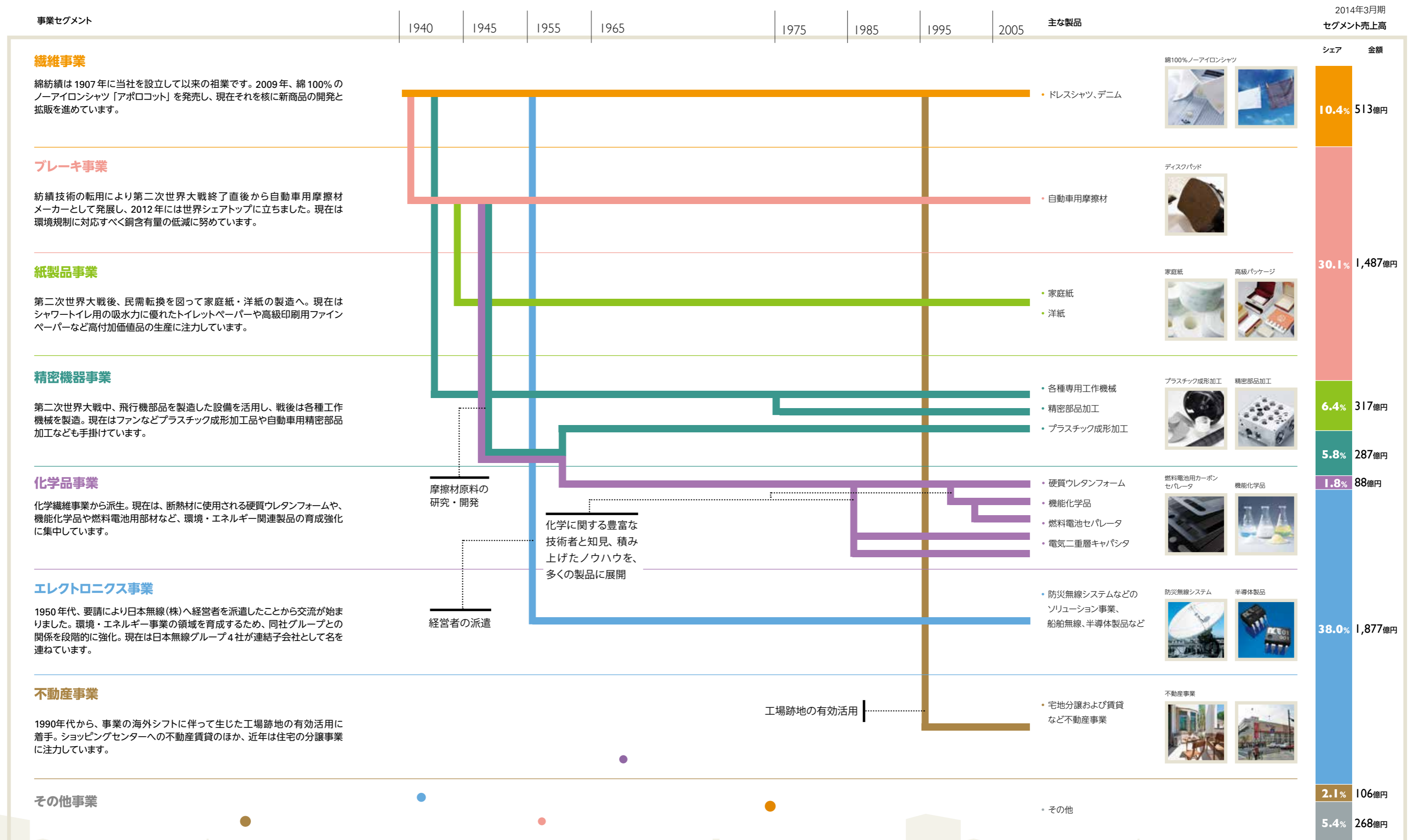
(%)

### 主要な経営指標

総資産利益率(ROA)	0.5	2.7	1.9	1.2	1.5
自己資本利益率(ROE)	1.0	6.1	5.1	3.2	4.0

注: 当アニュアルレポートに記載されている米ドル金額は、105円=1米ドルの為替レートで換算した数値です。

# 事業多角化の歴史



合計 4,943 億円

# 燃料電池用セパレータ

当社グループの生産する燃料電池用セパレータは、今後一層普及するクリーンエネルギーの中で、重要な役割を果たしています。

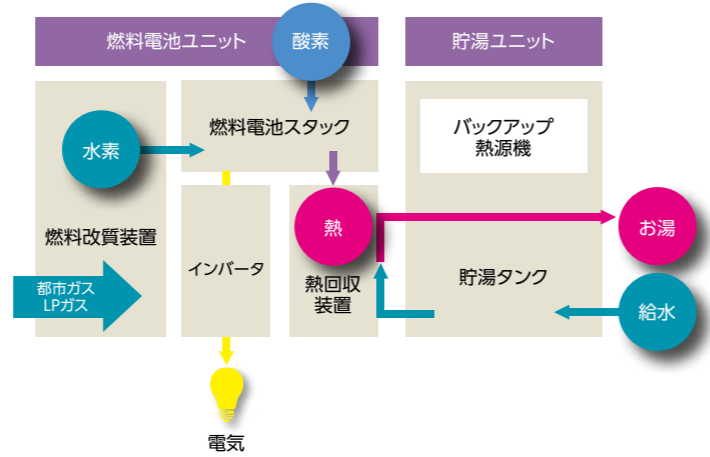
## クリーンエネルギーとして期待される燃料電池

燃料電池は、水素と空気中の酸素を反応させて電気を取り出す発電システムで、熱機関を経ないため、エネルギー効率が良く、CO<sub>2</sub>を出さない、騒音を出さないなどのメリットが多く、次世代のクリーンエネルギーとして期待されています。そして、燃料電池の重要部品の一つが、当社グループの提供するセパレータです。セパレータは酸素と水素の通り道として使われ、当社グループの製品はその優れたパフォーマンスを評価されています。

## 普及が進む「家庭用燃料電池コジェネレーションシステム」

現在、普及が期待されるのが、都市ガスから水素を取り出し、酸素と反応させて発電し、同時に発生する排熱を利用し給湯も行う、家庭用燃料電池コジェネレーションシステムです。通常の電力は火力発電所において、膨大な熱エネルギーが廃棄されています。このシステムは、従来の発電システムに比べ、熱も利用するために高いエネルギー効率を確保できることが大きな特徴です。また、東日本大震災のとき、多くの人々が停電による困難を体験したため、災害時の電源としても、コジェネレーションシステムが注目を集めています。

燃料電池コジェネレーションシステムの仕組み



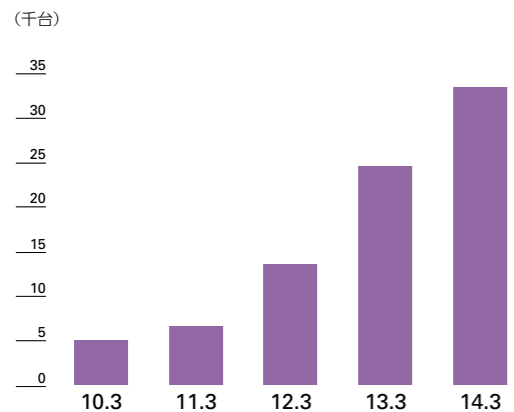
当社のセパレータは、燃料電池コジェネレーションシステムの部品として、高いシェアを確立しています。今後、マンション用の廉価なシステムの普及も期待されており、また欧州の政府・メーカーも、高いエネルギー効率のため、同システムの自国での普及に興味を示しています。

## 燃料電池自動車へ

自動車のエネルギー源としてCO<sub>2</sub>を一切発生させず、かつ廃棄物としても水が出るだけという燃料電池車の開発・普及は、環境問題の大きなテーマとして、各自動車メーカーだけでなく政府も積極的な支援を行っています。いよいよ2015年から燃料電池車の市場投入が始まりますが、現状はまだ高コストの問題が解消されていません。

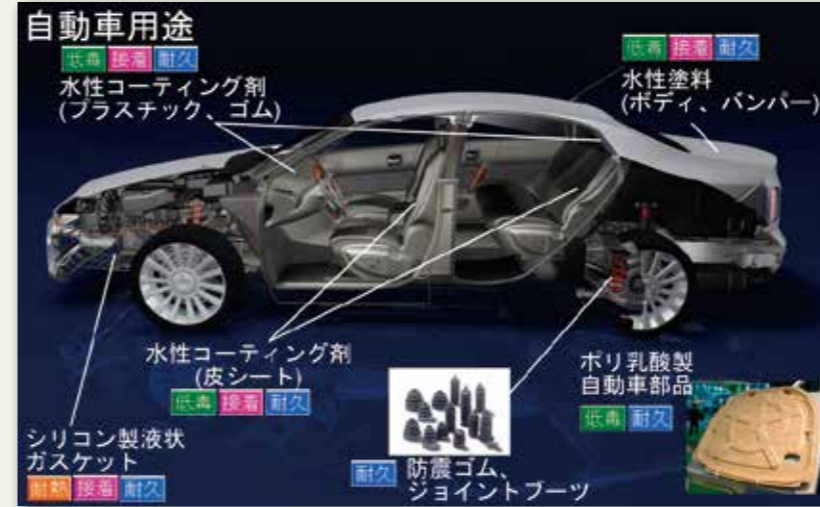
当社グループでは、燃料電池車の普及は2020年ごろと見込んでおり、コストパフォーマンスの高い当社グループのセパレータが、燃料電池車の発展に貢献するよう、日々の開発に努めています。

家庭用燃料電池コジェネレーションシステムの販売台数



# カルボジライト

「カルボジライト」は、環境素材として注目されているバイオプラスチックの耐久性を向上させる改質剤や、塗料など水性樹脂の架橋剤として、需要が徐々に増えてきています。



## バイオプラスチックの寿命を延ばす

石油由来のプラスチックから、ポリ乳酸樹脂などの植物由来樹脂へのシフトが、現在注目されています。プラスチックの燃焼廃棄により生じる二酸化炭素は、温室効果ガスとして排出削減の対象ガスに指定されており、途上国を含む世界各国がその削減に取り組んでいます。

バイオプラスチックは、自動車の内装部品やパソコンやプロジェクターの筐体、複写機のマニュアルケース、食品や化粧品の容器、レジ袋、農業用マルチフィルムなど、多種多様な用途に利用が開始されており、実際にはかなりの導入事例が出てきています。しかし、基本的には耐久性が通常のプラスチックよりも劣るため、当社グループの提供する「カルボジライト」によって耐久性を向上させ、分解のスピードをコントロールすることにより生分解性樹脂の有益性を向上させることができます。そのため、「カルボジライト」の将来の需要には大きな期待が持てます。

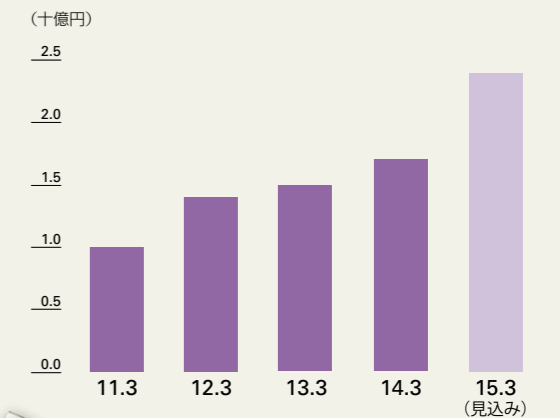


## さまざまな環境貢献

エコ材料の強化剤としてだけでなく、それ以外の用途でも「カルボジライト」は大きな環境貢献をしています。現在注目されているのは、塗料やインクなどに使用される水性樹脂の架橋剤としての用途です。「カルボジライト」を利用することにより、有機溶剤を使わない安全性の高い水性樹脂の市場が拡大していきます。

また、生分解性プラスチックは、環境負荷がないという大きなメリットがありながら、その水分による分解が進みやすいという性質上、なかなか商品化が困難です。「カルボジライト」による改質で広く社会に普及させることにより、環境に貢献しています。

カルボジライトの売上高



# 「あぼろベリー®」 ～完全制御型の植物工場

完全制御型の植物工場は、植物のあらゆる生育環境をコントロールし、作物の圧倒的な衛生状態と生産性を追求する取り組みで、究極の農業とされています。



写真は藤枝工場の様子



新規事業開発室 所長  
福田 次朗

新規事業開発室 部長  
真鍋 忠利

## 徳島から藤枝へ

日清紡グループでは、2011年に徳島事業所で完全制御型植物工場によるいちごの量産に成功しました。一般的に、露地栽培のおいしいいちごは、「一季成りいちご」と呼ばれ、12月から5月までの半年間しか収穫できませんが、当社グループの植物工場は、「一季成りいちご」を1年中生産できるという、画期的な成果をあげました。徳島事業所では、栽培株数を7万株まで増加させて、本格的な事業を開始しています。

日清紡のいちごは「あぼろベリー®」\*と名付けられ、ケーキ店やホテル向けにどんどん出荷されています。事業をさらに拡大すべく、第2弾として当社グループの藤枝事業所に、10万株の植え付けを行いました。藤枝事業所の「あぼろベリー®」は、2014年の年末ごろから量産出荷される予定です。

\*「人類初」の意味をアポロ計画になぞらえたもの。

## 生産性と採算性をさらに向上

「一季成りいちご」の季節性を克服した「あぼろベリー®」は、市場から高い評価を受けましたが、生産性と採算性の面ではまだまだ大きく向上する可能性があります。植物工場の中で、生

育条件を自在に再設定しながら、単位当たりの生産性を最大値まで引き上げるべく、日々の研究が続けられています。徳島事業所の現状の出荷高は月間3トン程度ですが、現行の株数を増やすことなく、生産力を徳島で年間100トン、藤枝で年間150トンまで引き上げることを目標としています。

また、現在は蛍光管による照明設備ですが、これまで味の調整が困難だったLED照明の利用にもめどがつかってきました。LEDの利用によって事業コストの3割を占める電力コストを将来的には半減することが可能となります。

## 地元の雇用にも貢献

現在、いちごの収穫を担当する従業員は、徳島事業所で20名、藤枝事業所で28名です。そのうち5名は身体障がい者の方で、こうした雇用形態をとれるのも植物工場の大きなメリットの一つです。藤枝事業所では、近隣の藤枝特別支援学校の生徒の皆さんにも、社会体験として、定期的にお手伝いいただいています。

# Heading in the Right Direction

2013年4月にスタートした経営3カ年計画「NEXT 2015」の初年度が終了しました。2014年3月期の経営成績は増収となり、営業利益は微減ながら当期純利益は増益を達成しました。経営3カ年計画は順調に進捗しています。



## 2014年3月期の業績

当期業績を牽引したのは、エレクトロニクス事業とブレーキ事業です。当社グループのグローバル化も進みました。

当期(2014年3月期)の業績は、売上高が前期比9.7%増の4,943億円、営業利益が前期比1.6%減の131億円、当期純利益は前期比40.4%増の90億円となりました。営業減益の主な要因は、不動産事業の寄与が前期比45億円減少したこと。しかし、これを補う形で、特にエレクトロニクス事業とブレーキ事業が牽引し、減益幅は2億円程度にとどまりました。

エレクトロニクス事業は、日本無線(株)の官公庁関連のソリューション事業が引き続き好調でした。また、新日本無線(株)も半導体をはじめすべての事業セグメントにおいて増収増益で、新市場であるSAW<sup>\*1</sup>

関連、MEMS<sup>\*2</sup>関連といった、スマートフォン・タブレットPC向けデバイスも立ち上がってきました。上田日本無線(株)も堅調に推移しました。長野日本無線(株)は、経営資源を集中すべく産業機器用電源事業を大幅に縮小しました。また10億円超の棚卸資産評価損の計上を余儀なくされましたが、事業構造改革などにより短期間での業績回復が可能だと考えています。

ブレーキ事業は、国内では消費増税前の駆け込み需要などによる販売増があり、また海外は米国・アジア市場の好調と欧州アフターマーケット(補修用途)の回復に加えて為替の影響もあり、売上高は25.1%伸長しました。特に、日清紡ブレーキ(株)の米国、韓国、中国、タイといった海外拠点がいずれも好調で増収増益となりました。TMD Friction Group S.A.も増収となり、EBIT(利払い前・税引き前利益)が黒字化しました。

※1 表面弾性波のことで、スマートフォンや通信機器などのデバイスに用いられる。  
※2 半導体技術を応用してつくられる微小デバイスのこと。

## 経営3カ年計画「NEXT 2015」-2年目の施策

2015年3月期は、経営3カ年計画の2年目となりますが、初年度の成果をさらに押し進めることにより、収益の拡大を図ります。

### <エレクトロニクス事業>

経営3カ年計画の重要課題であるエレクトロニクス事業の構造改革は順調に進捗しています。現在長野に建設中の先端技術センターは、2014年11月に完成予定で、この施設に日本無線(株)と長野日本無線(株)の技術者1,000人を配置し、両社の連携を強めます。さらに、日本無線(株)は、長野日本無線(株)の

重要課題であるエレクトロニクス事業の構造改革は順調に進捗しています。

敷地を取得し、新工場の立ち上げを決定しました。同工場は2015年3月の竣工を予定し、防災行政無線などの製品を生産します。

同じく日本無線(株)では、2013年12月にオランダのAlphatron Marine Beheer B.V.を買収し、海洋開発向け船舶用の電子機器販売を強化します。日本無線(株)は、操縦システムの開発力に優れるアルファト

ロン社と共同で機器を統合化することで、競争力の高い製品の供給が可能となります。海洋開発向け船舶は成長分野であるため、今後の展開に期待しています。

### <ブレーキ事業>

ブレーキ事業も当社業績のカギを握っています。現在推進している中国やタイでの生産設備の増強が2014年には本格的に稼働します。また、TMD社の現ブラジル・サンパウロ工場を移転・拡張し、同工場の生産能力を2020年に向けて順次増強する予定です。

TMD社では、日清紡ブレーキ(株)との購買の一元化や、アフターマーケット事業の強化を図り、さらなる収益増加を狙います。さらに、TMD社の経営の効率化を進めることにより事業基盤の強化を図ります。

### <繊維事業>

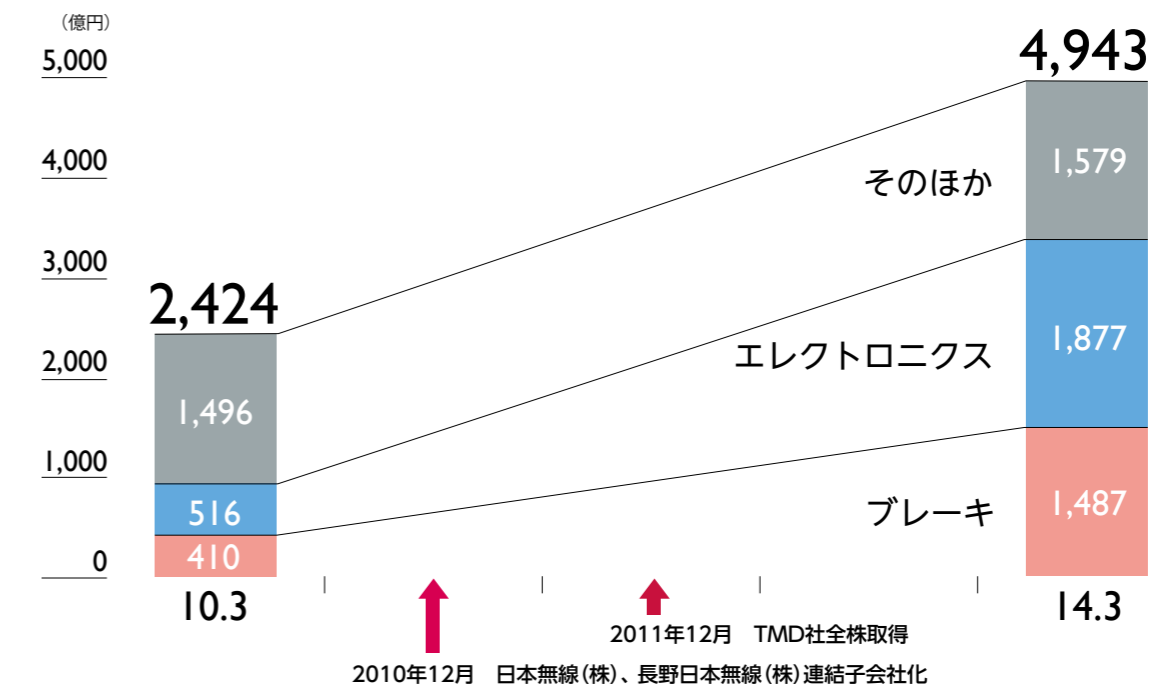
当社グループの祖業である繊維事業でも、体質強化とグローバル化を着々と進めています。愛知県美合事業所の加工設備を徳島県吉野川市に集約し、グローバル展開のための研究開発拠点として加工技術の強化を図ります。

インドネシアでは生産設備をさらに強化し、「アポロコット」の現地でのフルライン生産を実現します。欧米への輸出拡大を目指し、生産能力を1~2割引き上げ、大きな増収増益につなげていきたいと考えています。一方で、現地の人件費上昇も顕著になってきているため、生産プロセスの自動化によるコストダウンも推進しています。



## ブレーキ、エレクトロニクスの拡大

日清紡グループの連結売上高



## 4つの事業領域で、成長を牽引

当社グループの7つの事業セグメントは、大きく4つの事業領域に分類できます。一つは、日本無線(株)に代表される最大セグメントの「無線・エレクトロニクス分野」、二つめの「車載・機器分野」には、ブレーキ事業のほか精密機器事業の部品加工や半導体のデバイスなども含ま



## 「環境・エネルギーカンパニー」の可能性

4つの事業領域に「環境・エネルギー」という横串を通して考える。

当社グループでは、燃料電池の構成部材であるカーボン・セパレータや白金代替触媒のカーボンアロイの開発、またバイオプラスチック製造に不可欠な添加剤「カルボジライト」などを手掛けています。「環境・エネルギー」というと、こうした一面のみ着目されがちですが、すべての事業において「環境」や「エネルギー」の視点からものづくりや製品開発を行い、ソリューションを提供していくことが「環境・エネルギーカンパニー」としての存在意義だと考えています。

例えば繊維事業の「アプロコット」は、ノーアイロンの綿100%ワイシャツなどを可能にした優れた加工技術で、アイロン掛けを不要にしました。ブレーキ事

各領域が相互に連携・融合することで、さらに大きな価値を創造できると考えています。

れます。三つめは繊維と紙製品を中心とする暮らしに密着した「生活・素材分野」、そして最後に「新エネルギー・スマート社会関連分野」です。

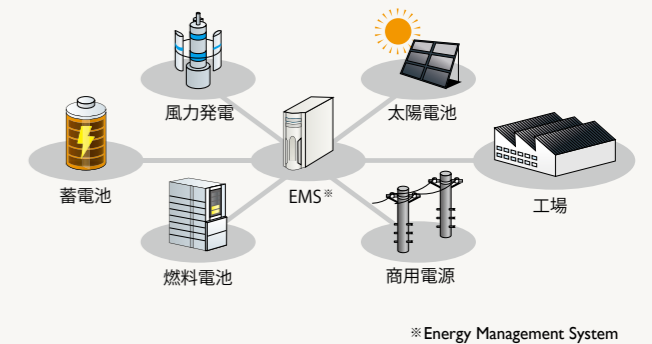
それぞれの領域で競争力を発揮し収益を拡大するだけでなく、各領域が相互に連携あるいは融合することで、「環境・エネルギーカンパニー」としてさらに大きな価値を創造できると考えています。経営3カ年計画「NEXT 2015」を着実に実行していくことで、2018年3月期での売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超という戦略目標の達成が見えてくると思います。

業では、グリーンガイドラインの展開や、環境規制強化に対応した銅フリーの研究開発に取り組んでいます。紙製品事業では、再生紙メーカーとしてリサイクル社会を担っています。精密機器事業の太陽光ビジネスでは、パネル設置事業でも実績を上げていますし、太陽電池のPID(電圧誘起出力低下)を解消する封止シートの開発にも成功しました。

また冒頭触れましたように、燃料電池用カーボン・セパレータは家庭用コジェネレーション装置の分野で圧倒的な地位を占めています。今後のターゲットは燃料電池車です。また、「カルボジライト」も環境規制の高まりとともにいよいよ需要が増加していきます。当社グループは、これらの環境を保全する製品、クリーンなエネルギーを発展させる製品を通じて、社会に貢献することで、成長を果たしていきたいと考えています。

## スマートファクトリーへの取り組み

当社グループでは、徳島事業所にてスマートファクトリーの実証実験を開始しています。当該設備は、太陽光発電・風力発電・燃料電池などの発電システム、電気二重層キャパシタを使った蓄電システム、そして電力ロスの原因となる直流/交流の変換をなくす高電圧直流給電システムや電力を監視・制御するエネルギーマネジメントシステムで構成されています。



## 株主の皆さまへ

現在当社グループはグローバル化を加速しています。前述のようにマーケットニーズをとらえ成長戦略を推進していく中で、2015年3月期は、以下の二つにも注力したいと考えています。

一つは、企業理念および行動指針のグループへの浸透です。当社グループ2万5千人の社員が、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」という企業理念や行動指針を共有し体現していくこと、そして社員の成長と企業の発展が並行して進む関係を構築し、そのサイクルを回すことによって、日清紡グループは各地域で、真に必要なとされる企業へ成長できると考えています。

もう一つは、キャッシュ・フロー経営の一層の強化です。キャッシュ・フローを重視することでバランスシートをスリム化し、効率的な経営により体質を強化して、グループ企業価値を高めていきたいと考えています。そのためには日々の活動において各人が業務プロセスを「見える化」しPDCAをしっかりと回すことが重要です。

日清紡グループを、世界の各地域で必要とされるグローバル企業に成長させたい。それには企業理念・行動指針に基づいた上で、ローカル特性をしっかりと踏まえながら、事業活動を展開していくことが重要です。

これら二つを推進することにより、2018年3月期戦略目標達成後の、2020年代を想定した次のステージが見えてくると考えています。



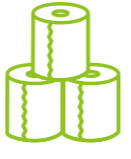
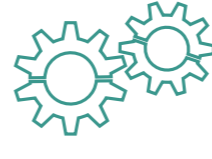



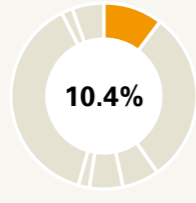
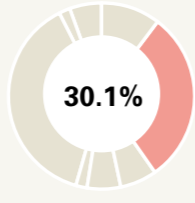
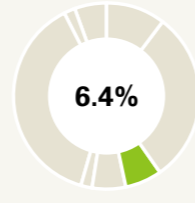
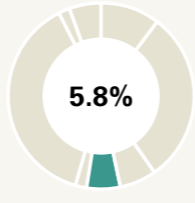
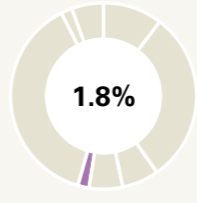
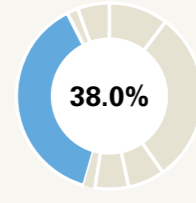
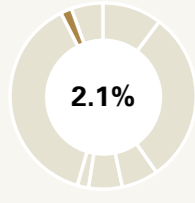
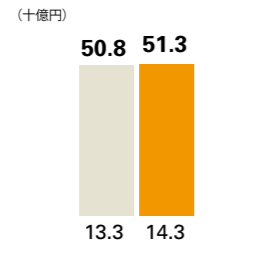
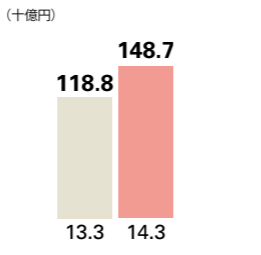
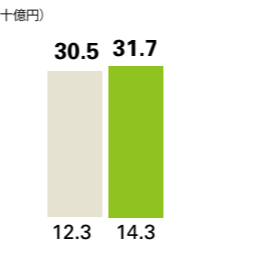
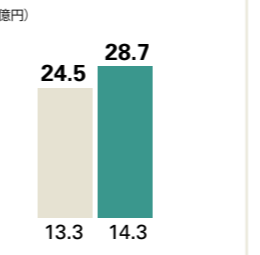
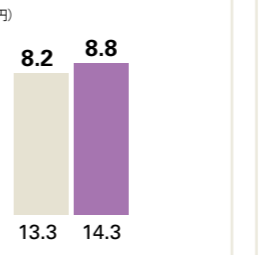
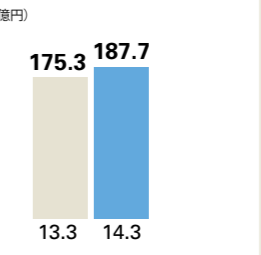
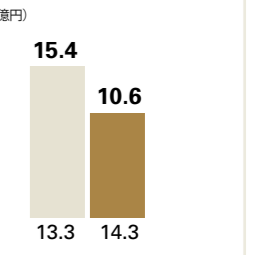
株主の皆さまには、これまで以上に、当社グループにご期待ください。

2014年6月

日清紡ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

## At a Glance

日清紡グループには、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産の7つの事業があります。祖業である綿紡績の製造技術や各種経営資源をもとに、さまざまな事業へと多角化し、それぞれの分野で顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。

	 <b>繊維事業</b>	 <b>ブレーキ事業</b>	 <b>紙製品事業</b>	 <b>精密機器事業</b>	 <b>化学品事業</b>	 <b>エレクトロニクス事業</b>	 <b>不動産事業</b>
セグメントシェア	 <p>10.4%</p>	 <p>30.1%</p>	 <p>6.4%</p>	 <p>5.8%</p>	 <p>1.8%</p>	 <p>38.0%</p>	 <p>2.1%</p>
売上高	<p>(十億円)</p>  <p>50.8 51.3 13.3 14.3</p>	<p>(十億円)</p>  <p>118.8 148.7 13.3 14.3</p>	<p>(十億円)</p>  <p>30.5 31.7 12.3 14.3</p>	<p>(十億円)</p>  <p>24.5 28.7 13.3 14.3</p>	<p>(十億円)</p>  <p>8.2 8.8 13.3 14.3</p>	<p>(十億円)</p>  <p>175.3 187.7 13.3 14.3</p>	<p>(十億円)</p>  <p>15.4 10.6 13.3 14.3</p>
主な事業領域	<p>主力は天然素材を活かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質で、ドレスシャツやデニム、ユニフォームなどを世界に供給しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— シャツ： ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地</li> <li>— テキスタイル： ユニフォーム地、カジュアル地</li> <li>— デニム： ジーンズ製品、および生地</li> <li>— その他</li> </ul>	<p>日清紡グループは自動車用ブレーキ摩擦材の世界シェア No.1メーカーです。2011年に欧州最大手 TMD Friction Group S.A.を買収したことで、北米、韓国、タイ、中国、欧州、南米、南アフリカと主要な摩擦材市場を網羅し、真のグローバルプレーヤーとして拡大中です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 摩擦材： ディスクパッド、ブレーキライニング</li> <li>— アッセンブリー製品： ドラムブレーキ製品</li> </ul>	<p>トイレットペーパーなどの家庭紙、パンフレットなどに使用される洋紙、電報などの紙加工品と、身近で高付加価値な製品をお届けしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 家庭紙： トイレットペーパー、ティッシュ(パルプ・再生紙)、キッチン関連製品</li> <li>— 洋紙： ファインペーパー、合成紙</li> <li>— 紙加工品： 電報製品、高級パッケージなど</li> </ul>	<p>各種専用工作機械や空調機器用ファン、また自動車用精密部品加工など、磨き抜かれたメカトロニクス技術で幅広い事業を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 各種専用工作機械、LED実装装置、太陽光発電関連ビジネス</li> <li>— 精密部品加工</li> <li>— プラスチック成形加工</li> </ul>	<p>バイオプラスチック製造のための添加剤「カルボジライト」、燃料電池用セパレーターなど、環境・エネルギー関連ビジネスにおいて次代を担う将来性豊かな製品を手掛けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 高機能性樹脂素材「カルボジライト」</li> <li>— 燃料電池セパレーター</li> <li>— 電気二重層キャパシタ</li> <li>— 硬質ウレタンフォーム</li> <li>— ウレタンエラストマー「モビロン」</li> <li>— カーボン製品</li> </ul>	<p>2010年に無線通信機器のパイオニアである日本無線(株)を連結子会社化し、同社の優れた制御技術をグループ内に取り込み、エネルギー事業領域の育成・強化を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 防災無線システムなどのソリューション事業</li> <li>— 各種半導体製品</li> <li>— 情報通信装置・機器</li> <li>— 電源装置・電子部品</li> <li>— マイクロ波関連製品</li> </ul>	<p>事業構造改革の進展に伴い生じた工場跡地などの不動産を有効活用し、日清紡グループの成長を支える財務基盤の形成に貢献しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 賃貸： ARIO 西新井他</li> <li>— 分譲： 旧針崎工場跡地、旧川越工場跡地ほか</li> </ul>

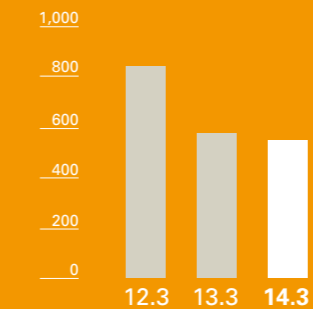


# 繊維事業

## 日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡績・織／編・加工・縫製分野に展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスの技術を有しています。インドネシア・中国・インドなどの海外拠点を一層拡充し、「アポロコット」ブランドをグローバルに拡販していきます。

セグメント営業利益  
(百万円)



セグメント営業利益の内訳  
(百万円)

セグメント	12.3	13.3	14.3
国内	847	287	(41)
海外	76	126	689
内部消去	(83)	161	(96)
合計	840	575	552

### 2014年3月期の業績概況

繊維事業の2014年3月期の業績は、売上高が51,349百万円(前期比1.1%増)、営業利益は552百万円(前期比4.0%減)となりました。

国内市場では、急激な円安による海外生産拠点からの仕入価格の上昇と、ユニフォーム業界の市況回復の遅れなどが収益を圧迫しましたが、スパンデックス糸が輸出を中心に業績を拡大し、シャツ地も下期から回復に転じました。海外では、主力のインドネシア子会社が省力化投資の実施と販売価格の改善、欧米・日本向けの輸出増により、完全な黒字基調へと転換を果たしました。ブラジル子会社も概ね堅調に推移しました。

当期は、繊維事業のコア技術であるテキスタイル加工技術の研究開発拠点を集約すべく、日清紡テキスタイル(株)の美合事業所を、吉野川市の日清デニム(株)敷地内へと移転し、あわせて、日清紡テキスタイル(株)への日清デニム(株)の吸収合併を決定しました。また、子会社のCHOYA(株)の事業譲渡に関して、譲受先との協議を開始しました。

### 2015年3月期の事業戦略

繊維事業では、経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、事業のグローバル体制の構築と、「アポロコット」ブランドの拡販について推進しています。

現在、当社の主力生産拠点のインドネシアにおいて自動化・省力化設備の導入を進めています。2014年にもさらなる設備投資を実施し、省力化だけでなく加工能力も拡大し、「アポロコット」のインドネシア一貫生産を実現する予定です。

「アポロコット」は日本市場において、ビジネスシャツだけでなく、パンツやニットシャツ、ハンカチなど、ビジネス向けを中心にさらにプレゼンスを高めています。インドネシアの生産機能を一層充実させ、2015年3月期は、「アポロコット」の欧米向けの販売を本格的に開始する予定です。



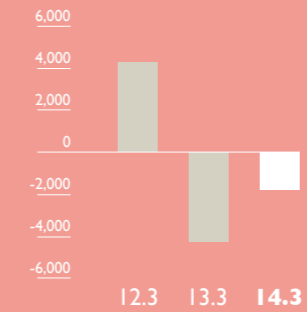
綿100%ノーアイロンシャツ  
「アポロコット」

# ブレーキ事業

## 日清紡ブレーキ株式会社 / TMD Friction Group S.A.

当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなる摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。また、グループ会社としてルクセンブルクのTMD Friction Group S.A.があり、世界有数の摩擦材メーカーとなっています。摩擦材業界のグローバルリーダーとして、世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応していきます。

セグメント営業利益  
(百万円)



セグメント営業利益の内訳  
(百万円)

	12.3	13.3	14.3
NISB* — 国内	2,615	1,732	1,836
NISB — 海外	1,788	2,158	4,824
TMD	—	(941)	718
TMD 買収関連費用	—	(7,284)	(9,172)
内部消去	(149)	34	(20)
<b>合計</b>	<b>4,254</b>	<b>(4,302)</b>	<b>(1,814)</b>

※ 日清紡ブレーキ株式会社

### 2014年3月期の業績概況

ブレーキ事業の2014年3月期の業績は、売上高が148,699百万円(前期比25.1%増)、営業利益は△1,814百万円(前期比2,488百万円増、TMD社ののれん償却△5,978百万円と会計基準差異等の調整処理△3,193百万円を含む)となりました。

自動車販売は日本国内では、上半期は政府の自動車販売支援策が終了した影響により若干減少しましたが、下半期は、各カーメーカーの新型車投入効果および消費税増税前の駆け込み需要の影響などで大幅増となり、年間では前年比10%近い増加となりました。海外では、アジアおよび北米が前年に引き続き需要増となりました。金融不安の影響が長引く欧州では下半期からドイツ、スペインなど一部の国で回復の兆しが見え始め、前期比微減にとどまりました。当期は、日清紡ブレーキの国内・海外は前期比増収・増益となりました。

TMD社は前述の欧州の販売状況のため、新車組み付け向けの受注は減少しましたが、補修品の受注回復により前期比増収・増益となり、ブレーキ事業全体で経営3カ年計画2年目の目標を大きく上回りました。

生産面では、2013年8月にタイのNisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.の第2拠点が竣工しました。また同じ敷地内に商用車用ブレーキを生産するNisshinbo Commercial Vehicle Brake Ltd.を立ち上げ、2014年5月に竣工し同年12月より量産出荷を開始する予定です。

### 2015年3月期の事業戦略

2015年3月期の市場見通しは、国内では当期の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、販売減が予想されますが、海外は、北米やアジア市場が引き続き増加することに加え、欧州市場も回復することから当期比で増加すると予想しています。こうした中、当事業では経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、アジア地域での生産能力の増強と、TMD社の収益力回復に努めています。

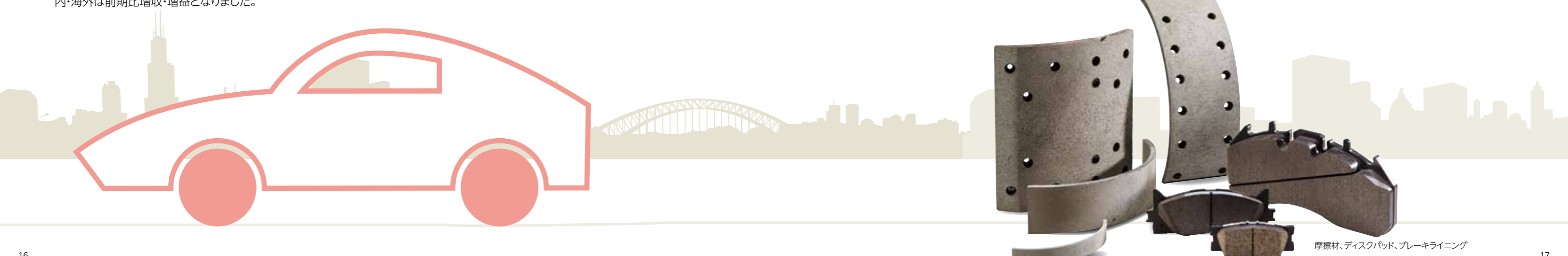
中国常熟市の新工場は、2013年1月より量産品の出荷を開始していますが、製造、品質、営業などのあらゆる機能を一層充実し、事業基盤の早期強化を図ります。2014年3月から生産

を開始したタイの第2拠点とあわせ、今後も成長が続くアジア市場でのシェア拡大に向け、グローバルな供給体制を構築し業容の拡大を図ります。また、南米でもTMD社のブラジル拠点において新工場を建設し、既存拠点から生産移管するとともに生産力の拡大を図ります。同新工場は2016年の稼働予定です。

TMD社の収益力向上に関しては、2015年に共同購買のシステムを運用開始すべく、現在準備を進めています。また、TMD社はビジネスユニット制による部門別採算管理を導入しており、現在、継続的な収益体質の構築を図っています。

研究開発については、引き続き銅規制<sup>\*</sup>への対応に注力しています。

<sup>\*</sup> 銅規制とはアメリカ・カリフォルニア州ほかの法案で、2021年以降銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止、2023年または2025年以降銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止するものです。



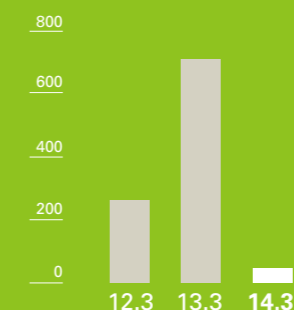
摩擦材、ディスクパッド、ブレーキライニング

# 紙製品事業

## 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

当事業は、ティシュペーパーやトイレトペーパーといった家庭紙分野から、ファインペーパーや合成紙を中心とする商業印刷・情報用紙分野、電報製品・高級パッケージなどの紙加工品分野に至るまで、それぞれの市場特性にマッチした高付加価値の製品を提供しています。

セグメント営業利益  
(百万円)



セグメント営業利益の内訳  
(百万円)

セグメント	12.3	13.3	14.3
家庭紙	(246)	92	(118)
洋紙	615	618	159
内部消去	(108)	(1)	1
合計	260	709	42

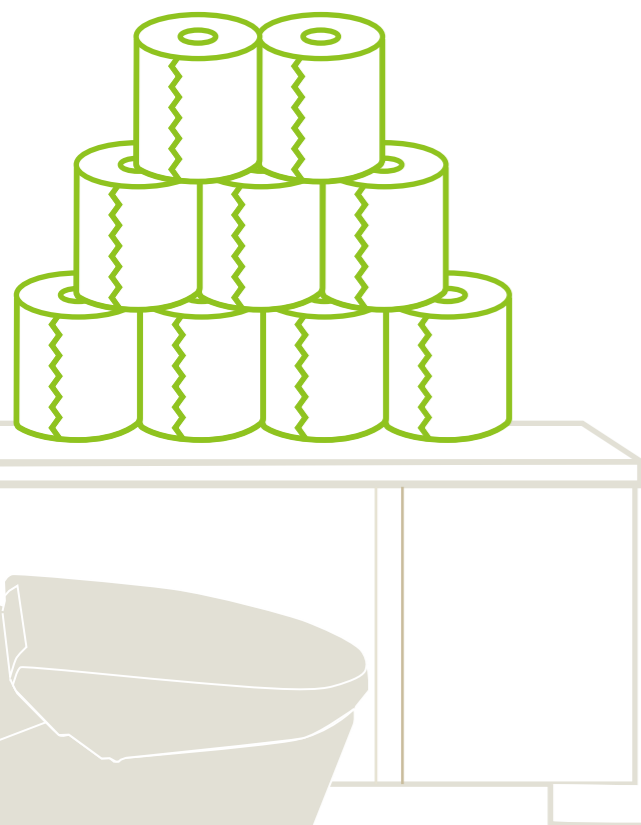
### 2014年3月期の業績概況

紙製品事業の2014年3月期の業績は、売上高が31,686百万円(前期比3.8%増)、営業利益は42百万円(前期比94.0減)となりました。当期は、主に家庭紙の販売数量および金額の増加が増収要因となったものの、円安による原燃料輸入価格の高騰などにより、減益となりました。

家庭紙は、シャワートイレトペーパーを重点的に拡販したことや、BOXデザインに「スヌーピー」や「くまモン」を起用したキャラクターティシュなどの新商品が売上増に寄与しました。

洋紙は、パッケージ用紙「気包紙」の販売増、高級印刷用紙の需要増がありましたが、合成紙の販売が振るわなかったため、全体の売上は前期比微増にとどまりました。

紙加工品は、ハスラー(郵便料金計器)事業の譲渡や電報製品の需要減がありましたが、パッケージ関連製品やラベル関連製品の販売好調がこれを補い、売上は前期並みの水準となりました。



### 2015年3月期の事業戦略

2015年3月期は、印刷用紙の国内需要に一部回復の兆しが見られるものの、電子媒体の普及による出版・商業印刷の需要減、円安による原燃料輸入価格の高止まりや古紙需給の不安定要素によるコストアップなどが懸念され、厳しい市場環境が続くと予想されます。こうした中、当事業では経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、高付加価値商品へのシフトを強化し、グローバルレベルでの協業を推進していきます。

家庭紙では、国内外の提携先との供給体制を強化し、「生産基盤を持つ家庭紙総合商社」を目指します。各商品の適正価格への修正に努め、シャワートイレトペーパーをはじめとする収益性の高い商品を販売します。また、連結子会社である東海製

紙工業(株)の採算改善などの施策を通じ、安定した収益体質の獲得を図ります。

洋紙では、強い競争力と高い収益力をあわせ持つ業態を目指します。ファインペーパーおよび合成紙分野における新規用途の開拓や、市場活性化を目的とした新商品の投入、協業している他社との連携強化などを推進し、需要喚起と収益体質の維持・強化を図ります。

紙加工品は、高級パッケージ市場でのグローバル展開を進めることで、ワールドサプライヤーとしての地位の獲得を目指します。パッケージ関連では、海外有名ブランドメーカーとの取引を拡大すべく、グループのシナジー効果を発揮させて、事業規模の拡大を図ります。また、業容の拡大に向けては、生産・販売拠点の整備と品質面などの管理体制の強化もあわせて取り組みます。



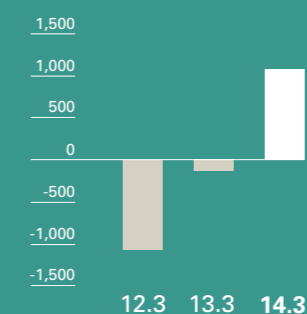
高級パッケージ

# 精密機器事業

## 日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、約70年間にわたりさまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かし、太陽電池製造装置ほか各種専用機事業、自動車用途を中心とした精密部品事業およびエアコン用ファンを主力製品とするプラスチック成形品事業において、アジアを中心としてグローバルに事業を展開しています。

セグメント営業利益  
(百万円)



セグメント営業利益の内訳  
(百万円)

セグメント	12.3	13.3	14.3
メカトロニクス	(1,653)	(790)	218
プラスチック成形加工	584	689	949
内部消去	-	(46)	(92)
合計	(1,070)	(146)	1,075

### 2014年3月期の業績概況

精密機器事業の2014年3月期の業績は、売上高は28,655百万円(前期比16.9%増)となりました。前期は146百万円の営業損失でしたが、当期は大幅に改善して、1,075百万円の営業利益となりました。

太陽電池製造装置は、日本における再生可能エネルギー固定価格買取制度によりモジュール需要が高まったものの、モジュールメーカーは引き続き設備投資に慎重であるため、売上は横ばいでしたが、経費削減効果により、営業損失が大きく改善しました。また、2012年10月より開始した太陽電池設置事業が好調に推移しています。さらに各種専用機事業は、顧客の海外設備投資の増加に伴い好調に推移しました。

精密部品事業は、国内受注が好調であり、さらに中国での量産体制が整ったことで、増収増益となりました。

プラスチック成形品事業は、中国やASEAN諸国で需要が拡大し、また、原材料のコストダウンや生産性向上などの改善が図れたことにより、増収増益となりました。

当期は、太陽電池事業の米国法人を解散する一方、中国揚州市におけるContinental Automotive Holdingとの合併会社

(日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司)設立を発表しました。同社では、電子制御ブレーキシステムの主要部品であるバルブブロックの製造・販売を行い、2015年からの量産開始を予定しています。

### 2015年3月期の事業戦略

当事業では、経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、事業再構築の遂行による収益力の回復と、生産・販売のグローバル展開加速を目指しています。

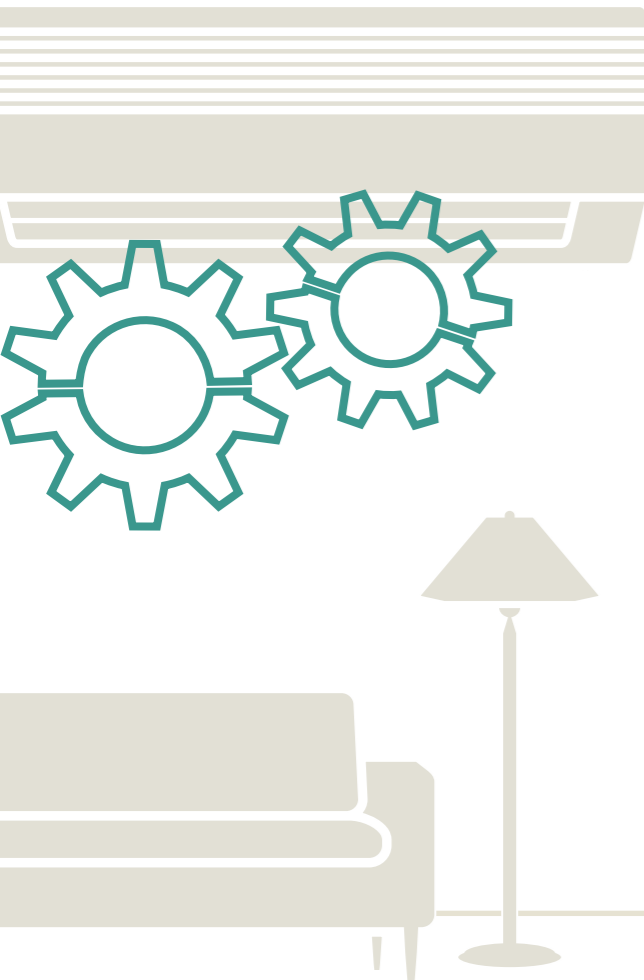
太陽電池関連事業は、2015年の製造装置市況回復に向けた利益体質の構築を進め、競争力のある製品開発を進めていきます。中でもラミネータの消耗部品として付加価値の高いEPDMダイアフラムの生産を2014年より本格的に開始します。これにより、当事業では、太陽電池関連の材料・装置・コンサルティングのトータルソリューションを実現していきます。

精密部品事業は、中国におけるContinental Automotive Holdingとの合併会社について、量産開始に向けた準備を推進します。

プラスチック成形品事業では、ASEAN諸国の需要拡大の中、一層の競争力向上を目指し、商品の軽量化や低コスト化に取り組んでいます。設備投資を継続して生産性の向上を図り、自動車部品分野にも積極的に取り組みます。こうした施策を通じて、さらなるグローバル展開の加速を進めていきます。



プラスチック成形加工

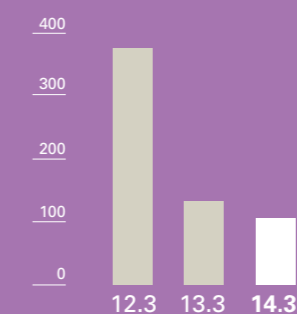


# 化学品事業

## 日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野の多彩な専門技術と知的財産を結集し、環境関連製品のグローバル展開を推し進めます。中でもバイオプラスチックの耐久性向上のための高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータなどの環境・エネルギー関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

セグメント営業利益  
(百万円)



セグメント営業利益の内訳  
(百万円)

セグメント	12.3	13.3	14.3
化成品	937	823	849
環境・エネルギー関連	(601)	(761)	(785)
その他	36	60	40
内部消去	1	10	1
合計	374	133	106

### 2014年3月期の業績概況

化学品事業の2014年3月期の業績は、売上高が8,810百万円(前期比8.1%増)、営業利益は106百万円(前期比20.5%減)となりました。当事業では環境・エネルギー関連への多額の開発費を負担していますが、前期に引き続き営業利益は黒字を計上しました。

化成品では、断熱製品が住宅関連およびトンネル補修工事などが好調で売上増となったものの、ナフサ高騰による原料高などにより減益でした。カーボン製品は液晶パネル製造設備の投資が低迷したため減収減益でした。エラストマー製品は衣料用途向けテープの需要が回復している中、新製品の投入が奏功し、増収増益でした。

環境・エネルギー関連商品では、家庭用燃料電池「エネファーム」が引き続き好調で、燃料電池セパレータが販売増となりました。電気二重層キャパシタは、建設機械向けの売上が減少したものの、自動車レース向けが増え、売上増となりました。機能化学品では、バイオプラスチック向け改質剤「カルボジライト」が売上を伸ばしたものの、開発体制強化に伴うコスト増と円安による輸入原料費増により利益は減少しました。

当期は、政府による家庭用燃料電池への導入補助金が200億円施行されました。同規模の補助金が2015年3月期も実施されると考えられます。また、「カルボジライト」の新生産設備が2013年6月に完成し、水性架橋剤<sup>※</sup>の製造能力が3倍に増加しました。

※ 活性水素基を含有する水性塗料、インキに添加し、耐水性、耐薬品性、密着性を向上させるもの。安全性が高く、VOC規制への対応が可能。



### 2015年3月期の事業戦略

化学品事業では、経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、「カルボジライト」の増産・販売体制の構築と環境ビジネスの伸長に取り組んでいます。

設備増設により大幅に生産能力をアップした「カルボジライト」は、引き続きバイオプラスチック向けやPETフィルム向けの需要増が見込まれます。水性架橋剤としても新規用途の開拓、既存用途の顧客増を期待できるため、販売体制の一層の強化に取り組んでいます。

燃料電池セパレータは、国内家庭用でデファクトスタンダードの地位を維持しており、今後は海外定置用の拡販や車載用の開発推進に努めます。

2017年以降に期待される燃料電池自動車の普及に関して、カーボンアロイ触媒も有力な製品です。これは従来型の白金触媒に対し圧倒的なコストパフォーマンスを期待できる製品で、現在、いくつかの課題克服に向け、研究開発を進めています。



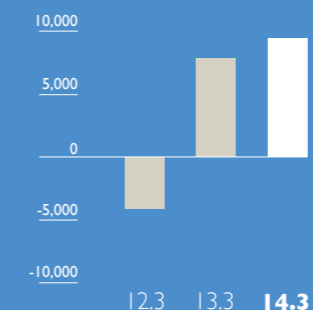
燃料電池用カーボンセパレータ

# エレクトロニクス事業

## 日本無線株式会社

当事業は、当社最大の事業セグメントであり、通信機器の大手企業である日本無線(株)を中心に、新日本無線(株)・長野日本無線(株)・上田日本無線(株)により、電子機器や情報通信関連、半導体の分野で事業展開をしています。

セグメント営業利益  
(百万円)



セグメント営業利益の内訳  
(百万円)

セグメント	12.3	13.3	14.3
日本無線	(2,791)	3,919	7,281
新日本無線	(4,101)	1,470	2,276
長野日本無線	918	864	(1,813)
上田日本無線	556	330	437
内部消去	1,307	1,205	1,170
<b>合計</b>	<b>(4,111)</b>	<b>7,788</b>	<b>9,352</b>

### 2014年3月期の業績概況

エレクトロニクス事業の2014年3月期の業績は、売上高が187,743百万円(前期比7.1%増)となり、営業利益は9,352百万円(前期比20.1%増)となりました。

当期の増収は、日本無線(株)の業績が引き続き好調だったことが要因です。

日本無線(株)は、海上機器分野と通信機器分野では市況低迷により苦戦を強いられていますが、官公需関連を中心とするソリューション・特機分野が、水・河川情報システム、衛星通信システムなどで好調に推移し、増収の大きな要因となりました。

新日本無線(株)は、中国における半導体需要が想定より小さかったことでマイナスの影響を受けましたが、MEMS<sup>\*1</sup>事業

が本格化し、スマートフォンやタブレットPCに使用されるマイク用MEMSトランスデューサの累計出荷個数が1億個を超えました。また、タイの新工場も竣工し、収益力が改善しています。

長野日本無線(株)は、電源・エネルギー機器の収益が低下したため、事業の選択と集中の観点より、産業機器用電源事業を縮小しました。また、当該事業を中心に1,011百万円の棚卸資産の評価損を計上したことにより、エレクトロニクス事業全体の利益を圧迫しました。

上田日本無線(株)は計測機器の生産受注が大きく伸び、増収・増益となりました。

エレクトロニクス事業の再編も順調に推移しています。2013年6月には、日本無線(株)にて希望退職者を募集し、495名の

応募者となりました。また、日本無線(株)の生産・技術開発機能の三鷹製作所から長野市への移転も推進中です。長野日本無線(株)から取得した事業用地に、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の技術開発の中核拠点となる先端技術センターの建設および同地での日本無線(株)の新工場建設に着手しました。

また、日本無線(株)は、海上機器分野において、同分野のシステムインテグレータとしてプレゼンスの高いAlphatron Marine Beheer B.V.の過半数の株式を取得しました。今後は開発・販売戦略を統一することで海外事業の拡大を目指していきます。

### 2015年3月期の事業戦略

エレクトロニクス事業は、経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しています。

日本無線(株)では、新たな収益基盤の確立に向けて、成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業に注力します。特に、海上機器分野において、市

況が改善しつつある商船分野や、ワークポート・オフショア船向け機器などのシェア向上を目指し、Alphatron社との協業戦略を強力に推進します。あわせて、海外生産による価格競争力の強化や船舶の安全運航支援サービス事業の拡大にも取り組みます。ソリューション・特機分野については、政府主導で大型防災設備が各地で更新されており、防災行政無線システム、水・河川情報システムは引き続き好調が予想されます。また、ソリューション分野の海外展開拡大も視野に入れています。

新日本無線(株)では、当期から事業が本格化しているSAW<sup>\*2</sup>やMEMSなどの電子デバイスについてさらなる拡大に努めるとともに、半導体製品については成長が見込める車載・産機市場への転換を図っていきます。

<sup>\*1</sup> 半導体技術を用いてつくられる微小デバイスのこと。  
<sup>\*2</sup> 表面弾性波のことで、スマートフォンや通信機器などのデバイスに用いられる。



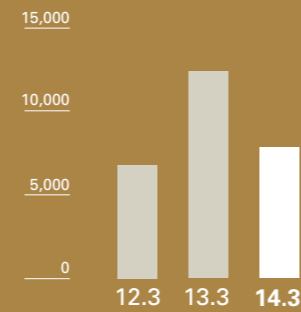
JRC Premium Bridge

# 不動産事業

## 日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを推進しています。そこで得られた収益は、新規事業の立ち上げやグローバル展開などの資金として、グループ全体の成長戦略を支えています。当社が保有する日本各地の土地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、ショッピングセンターやオフィスなどに広く活用されています。

セグメント営業利益  
(百万円)



### 2014年3月期の業績概況

不動産事業の2014年3月期の業績は、売上高10,567百万円(前期比31.2%減)、営業利益7,781百万円(前期比36.7%減)となりました。前期には旧名古屋工場跡地の大型分譲があったため、当事業の当期業績は減収・減益となりました

分譲事業では、旧針崎工場、旧浜松工場、旧川越工場などの分譲を行いました。

賃貸事業では、土地賃貸およびオフィスビル・商業施設の建物賃貸とも堅調に推移しました。新規賃貸物件として、島田事業所において商業施設向け土地賃貸を開始しました。

2015年3月期の分譲物件	
<b>分譲中</b>	旧川越工場跡地(全257区画) 旧針崎工場跡地(全227区画) 旧能登川工場跡地(全42区画)
<b>分譲開始予定</b>	旧名古屋工場跡地(戸建分譲)(全72区画)

### 2015年3月期の事業戦略

当事業では、経営3カ年計画「NEXT 2015」のもと、全社の経営計画達成に向けた資金の創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進しています。今後も分譲と賃貸を両輪として、巡航速度による事業展開を計画しています。

2015年3月期には、前期の分譲案件に加え、旧名古屋工場の戸建分譲を開始します。また、吉野川への移転が決定した美合事業所の再開発については、立地特性を最大限に生かした活用を検討中で、今後の調査や造成工事などを踏まえ、収益貢献は2020年3月期ごろとなる見込みです。

## 日清紡グループのビジョン

わたしたち日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争のもとで利潤を追求すると同時に、企業活動を通じて広く社会に貢献することを使命としてきました。グローバル社会において、これまで築き上げてきた組織文化を原動力にさらなる成長を遂げるべく、世界中の従業員一人ひとりが共有すべき価値観と遵守すべき行動基準を「企業理念」「行動指針」として定めています。

### 日清紡グループ企業理念



### 日清紡グループ企業理念

日清紡グループ企業理念は、わたしたち日清紡グループが共有すべき価値観です。

企業公器	至誠一貫	未来共創
<p>企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会<sup>(注1)</sup>の実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>わたしたちは、企業の存在意義が社会全体への貢献であることを常に念頭において、あらゆる事業活動を行います。</li> <li>わたしたちは、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会を実現するために、地球環境問題の解決に資する製品やサービスを提供します。</li> </ul> <p><small>(注1) 持続可能な社会とは、環境保全・資源利用と経済合理性とのバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のことをいいます。</small></p>	<p>世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>わたしたちは、常に公正を期し、誠実な姿勢を貫いていくことで、企業人としての社会的責任を果たします。</li> <li>わたしたちは、世界各国・地域の法令遵守はもとより、多様な文化や慣習等を尊重します。</li> <li>わたしたちは、地球環境が多様な生物の調和のうえに成り立ち、わたしたちもその一員であることを理解して事業活動を行います。</li> </ul>	<p>変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダー<sup>(注2)</sup>の皆さまとともに豊かな未来を創造します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>わたしたちは、独創的な新しい価値を創出し続け、豊かな社会づくりに貢献します。</li> <li>わたしたちは、時代や環境の変化を敏感に捉え、新たな課題に果敢に挑戦することでステークホルダーの期待に応えます。</li> <li>わたしたちは、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、協力して事業活動を行います。</li> </ul> <p><small>(注2) ステークホルダーとは、お客さま、株主、従業員、取引先、地域住民、行政機関等、企業の活動に関係するすべての人々や組織のことをいいます。</small></p>



## コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

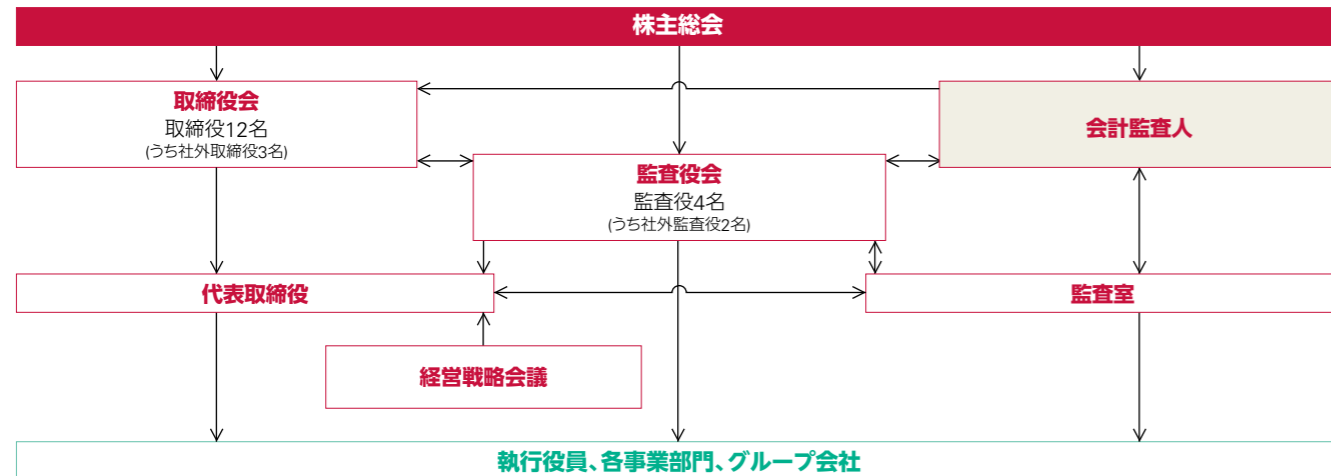
これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

### グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

なお、取締役や執行役員等により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。

### ガバナンス体制図



### 代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選出され、2014年6月27日現在、代表取締役会長および代表取締役社長の2名が就いています。

### 取締役

取締役は、2014年6月27日現在、社外取締役3名を含む12名が選任されています。取締役会は、経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

### 執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2014年6月27日現在、執行役員は15名(社長および取締役兼務の計8名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

## グループの監査体制

### I) 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

### II) 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。

監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っています。2014年3月期は、ますます重要度が増してきた海外子会社の監査を強化しました。

## 情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、株主・投資家の皆さまへの定期的な説明会を実施し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報提示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

## 内部統制システムの整備

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

### I) 財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応については、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の整備推進および充実を図り、統制活動を継続的に運用しています。2014年3月期も、監査室が中心となって整備・運用状況の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

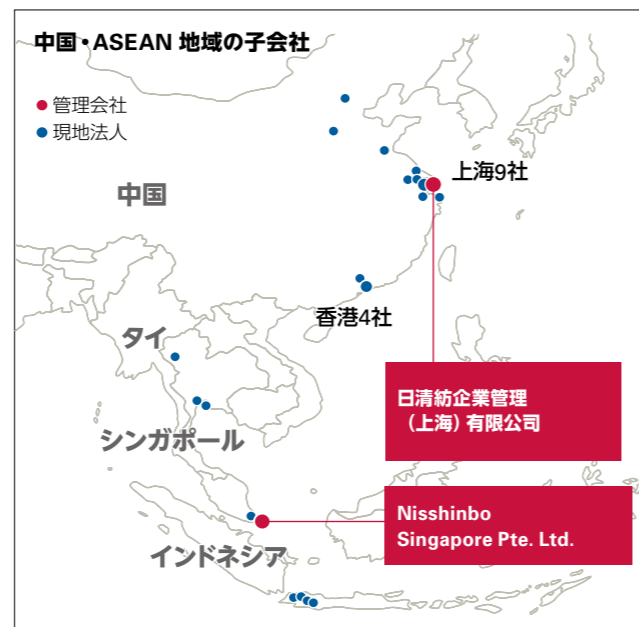


## グローバルな経営管理体制

### アジア事業の統括

当社グループは、2012年3月期に、業容が拡大するアジア現地法人の支援を目的として、次の二つの管理会社を設立しました。シンガポールに設立したNisshinbo Singapore Pte. Ltd.は、タイおよびインドネシアなどASEAN地域の現地法人10社(2014年4月1日現在)への財務支援、内部統制支援を行いながら、グローバル人材の育成拠点としての役割を担っていきます。また、上海に設立した日清紡企業管理(上海)有限公司は、中国にある24社(2014年4月1日現在)の現地法人を対象に、内部統制や各種業務の支援を行っていきます。

今後、この管理会社2社を各地域の「ハブ」として、グローバルな視点でガバナンスを強化し、グループ最適化を進めていきます。



## リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

### 危機管理体制

当社は、リスクまたはリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するために、日清紡グループ全体を対象とした「危機管理規則」を定めています。また、毎年訓練や点検などを実施しています。リスク発生時の対応を定め、損失を極小化するための体制を適切に運用することにしていきます。2014年3月期も、2012年3月期に見直した緊急事態発生時の初動体制に基づき、緊急事態発生時連絡訓練を実施しました。

### 1) 防災体制

グループ各事業所では自衛消防組織を編成して、初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなど事業所の設備・立地に応じた訓練を定期的実施し、緊急事態対応力の向上に努めています。特に、大規模事業所は毎年、総合防災訓練を実施し、経営層がそれを査察することにより、防災管理活動の活性化を図っています。2014年3月期は、14事業所で経営層による査察を実施しました。

### 個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客様・購入先・社員等に係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護憲章(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定に基づいて運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

### 情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、お客様の個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

情報システムについては、コンピュータウイルス攻撃による情報漏えいを防止するため、ウイルス対策ソフトおよびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報システムへのアクセス監視など、内部不正による情報漏えいの防止や抑制にも努めています。

また、情報セキュリティガイドラインを定め、国内外グループ会社に対してチェックリストによる自主点検を実施しています。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。

## コンプライアンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念のもと、公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉え、その実現のために遵守すべき基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

### 企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員会は、具体的には、①企業倫理に係る制度や規定類の整備、②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定、③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実情調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

### 企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、通報者が制度の利用を理由として不利益を被ることがないよう、十分な注意が払われています。

通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実情調査や対応策を検討し、適切な対応を行います。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。

名前と連絡方法を明示して通報していただいた方には、通報内容についてどのような対応がなされたか等、調査の経過報告および最終的な実施事項の概要をお知らせします。

また、企業倫理委員会は、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することによって、法令違反や企業倫理に反する行為の予防に努めています。

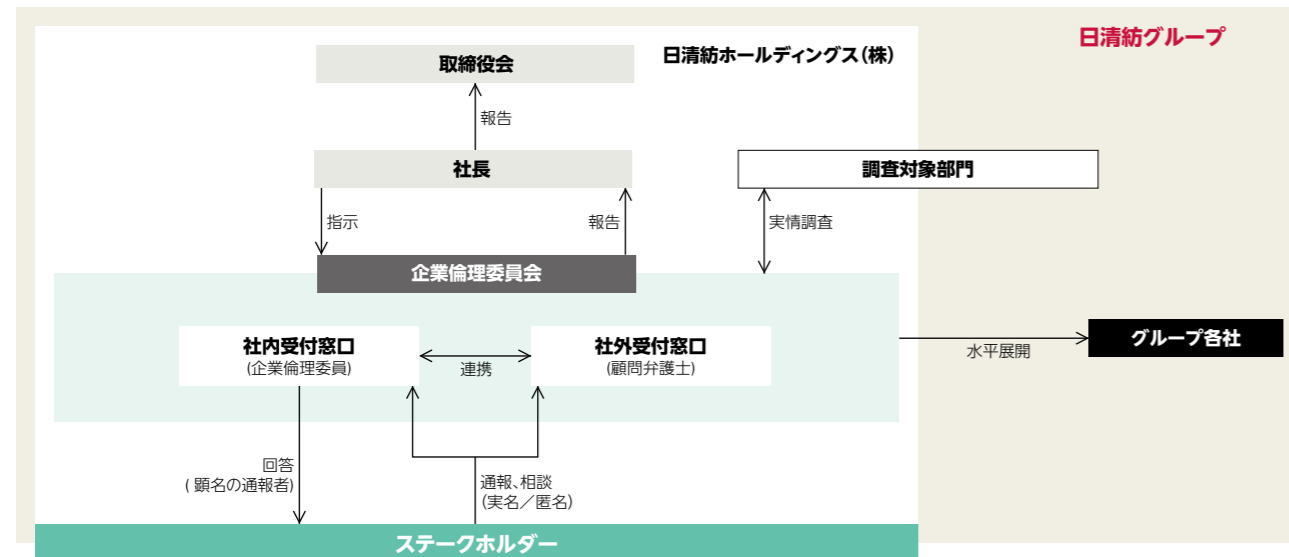
### コンプライアンス教育

日清紡グループでは、企業倫理の周知徹底を図るために、階層別・職場別の研修などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

### 反社会的勢力に対する基本姿勢

日清紡グループでは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらのいかなる反社会的勢力に対しても、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対峙し、その不当な要求については、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わずこれに応じない体制を整備しています。

### 企業倫理に関する通報の流れ



## 社外取締役 interview



社外取締役 秋山 智史  
富国生命保険相互会社 取締役会長

### 社外取締役としてどのような役割を担っていますか？

一般人の視点で、「なぜ」「どうして」という疑問を遠慮なくぶつけることが重要だと思っています。

私は金融機関に勤めていますので、製造業のプロではありません。しかし、多くの株主を代表して上場企業の経営に携わる社外取締役という仕事においては、むしろ一般人の視点で、「なぜ」「どうして」という疑問を遠慮なくぶつけることが重要だと思っています。もちろん、私の本業である金融の視点を活かして、経営の健全性や投資効率の面については、さらに突っ込んだ意見具申をしています。

日清紡グループの取締役会は、非常に活発で自由な雰囲気があり、加えて取締役全員が企業の掲げる目標に対し真剣に取り組んでいます。私を含めた3名の社外取締役の発言回数も多く、議事の進行に支障が出るのではないかとときどき心配するくらいですが、実際にその意見が経営に取り入れられるので、発言のしがいがあります。また、現場視察の回数も多いので、多事業におよぶ日清紡グループの事業現場をこの目で確認しながら、議案に対して取り組んでいます。

### 日清紡グループをどのように評価しますか？

日清紡グループには異なる分野を融合させて全く新しい事業分野を生み出す力があり、将来が楽しみです。

伝統的には堅実性の高い社風なので、リスク管理に対する安心感があります。一方で、単なるキャッシュリッチ企業に陥ることなく、株主還元と将来への事業投資をしっかりと行っている企業です。また、経営戦略が明快です。2018年3月期の目標である、売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超という経営目標に向け、将来性の高い事業や海外事業に集中投資している点を高く評価しています。

ただし海外生産が急速に膨張していますので、安全操業については最善の努力が必要です。国内でも海外でも、安全性に対して最も信頼の厚い企業を目指してもらいたいと思います。

日清紡グループは、これまで大きな環境変化を経験しましたが、役職員の自己変革努力によって困難を乗り越えてきました。現在は7つの事業によって構成されていますが、かつて繊維事業からプレーキ事業が生まれたように、日清紡グループには異なる分野を融合させて全く新しい事業分野を生み出す力があり、将来が楽しみです。

取締役一覧 (2014年6月27日現在)



代表取締役会長  
鵜澤 静



代表取締役社長  
河田 正也



取締役常務執行役員  
村上 雅洋



取締役執行役員  
土田 隆平



取締役執行役員  
萩原 伸幸



取締役執行役員  
西原 孝治



取締役執行役員  
木島 利裕



取締役執行役員  
奥川 隆祥



取締役執行役員  
馬場 一訓



取締役(社外取締役)  
秋山 智史



取締役(社外取締役)  
松田 昇



取締役(社外取締役)  
清水 啓典

監査役一覧 (2014年6月27日現在)

常勤監査役  
井出 義男  
藤原 洋一

監査役  
川上 洋<sup>\*1</sup>  
富田 俊彦<sup>\*1</sup>

執行役員一覧 (2014年6月27日現在)

社長  
河田 正也<sup>\*2</sup>  
  
常務執行役員  
村上 雅洋<sup>\*2</sup>

執行役員  
土田 隆平<sup>\*2</sup>  
萩原 伸幸<sup>\*2</sup>  
西原 孝治<sup>\*2</sup>  
木島 利裕<sup>\*2</sup>  
奥川 隆祥<sup>\*2</sup>  
馬場 一訓<sup>\*2</sup>

河村 昌弘  
吉野 明宏  
佐々木 肇  
中野 裕嗣  
岩田 和寛  
石坂 明寛  
杉山 誠

\*1 社外監査役  
\*2 取締役兼任

# 財務報告

- P36 経営者による財務・経営成績の分析
- P41 過去6年の主要財務指標の推移
- P42 連結貸借対照表
- P44 連結損益計算書
- P45 連結包括利益計算書
- P46 連結株主資本等変動計算書
- P47 連結キャッシュ・フロー計算書
- P48 連結財務諸表の注記
- P57 独立監査法人の監査報告書



## HIGHLIGHTS

- 売上高は、ブレーキ事業とエレクトロニクス事業の大幅な増収により、前期比9.7%増となりました。
- 当期純利益は、前期比40.4%増となりました。
- 2015年3月期の業績見通しは、エレクトロニクス事業の業績向上や中国子会社の本格稼働によるブレーキ事業の業績向上などが見込まれます。

## 業績

### 経済環境

2014年3月期における世界経済は、米国で緩やかな回復が続き、欧州もドイツ、英国などで景気が持ち直すなど回復軌道に乗りつつあります。一方新興国の経済は、米国の金融緩和政策の縮小が始まったことに伴う新興国から先進国への資金還流による影響などから経済成長は減速感を強めています。中国はこれまでの大規模な景気刺激策による高成長路線から安定成長への移行を模索する段階に入っており、また、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクなども今後の懸念材料です。

国内経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策との連携効果を背景に円高の是正や株価の上昇が進んだことから、消費マインドの改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などもあって個人消費が回復し、復興需要などにも支えられて企業収益も改善傾向を強めるなど、景気は緩やかな回復が続いています。

今後は、家計所得や企業の設備投資の増加などにより、景気回復の動きがより確かなものとなることが期待される一方、円安による輸入物価の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、景気の下振れリスクも依然として懸念されます。

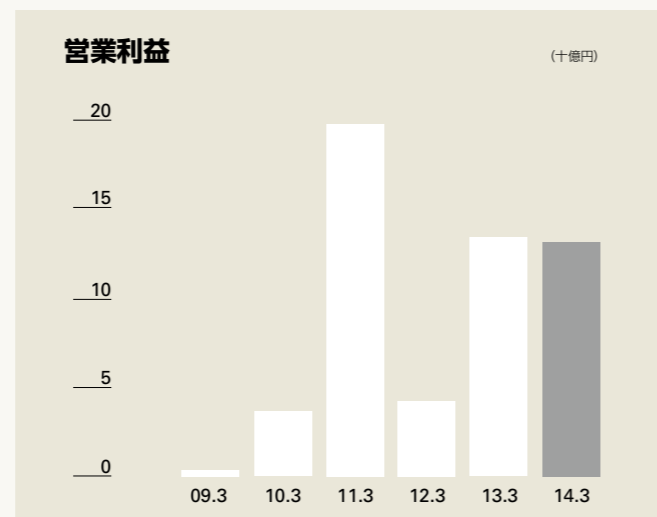
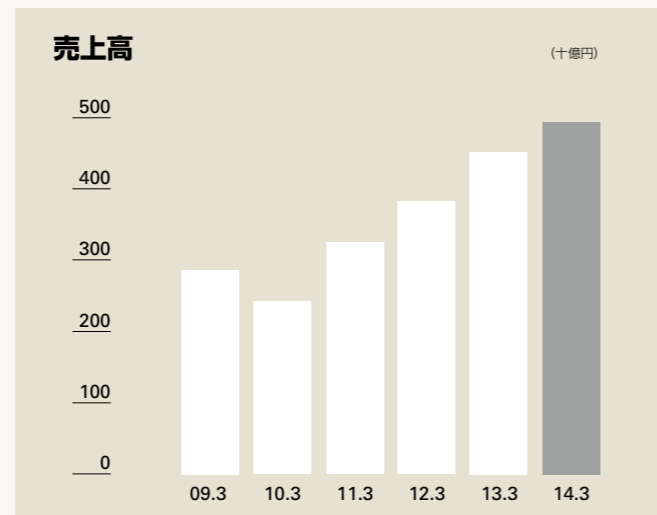
### 2014年3月期の業績概況と前期(2013年3月期)の業績比較

当期の当社グループの連結業績は、前期比で増収となり、営業利益は大型不動産分譲があった前期に比べれば若干の減益となったものの、当期純利益は増益となりました。

売上高は、ブレーキ事業が海外子会社の好調に加え円安に伴う海外売上高の円換算額増の影響もあって大幅な増収となったほか、エレクトロニクス事業もソリューション事業、半導体事業が好調で増収となったことなどにより、前期比9.7%増の494,350百万円(4,708百万米ドル)となりました。

営業利益は、前期比1.6%減の13,175百万円(125百万米ドル)となりました。これは、大型不動産分譲により多額の利益を計上し

た前期からの不動産事業の落ち込み4,509百万円を、TMD社の業績回復やそのほか海外子会社の好調によるブレーキ事業の大幅な業績改善、エレクトロニクス事業の日本無線(株)の増益などによりカバーした結果です。なお、この営業利益13,175百万円は、TMD社買収に伴い生じているのれんの償却費や日欧会計基



準差異等の調整額9,172百万円を費用処理した後の数値です。

当期純利益は、特別損失に日本無線(株)ほかの事業構造改善費用4,541百万円などを計上したものの、子会社の繰延税金資産の計上による法人税等の減少などにより、前期比40.4%増の9,012百万円(86百万米ドル)となりました。

## 事業戦略の現状と見通し

当社グループは、人間社会最大の課題である地球環境問題にソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」として「無線・エレクトロニクス」「車載・機器」「生活・素材」「新エネルギー・スマート社会」に関わる分野を戦略的事業領域としており、2018年3月期までに売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超を戦略目標に掲げています。2013年4月には、そのロードマップとなる新経営3カ年計画「NEXT 2015」をスタートさせ、2016年3月期の目標

を売上高5,500億円、営業利益240億円としました。この目標達成のため、グローバル競争力を強化し、「エレクトロニクス事業の改革と成長」、「ブレーキ事業の強化」、「繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益体質強化」に取り組んでいます。

2015年3月期の重点課題は、エレクトロニクス事業の改革と成長、ブレーキ事業の収益力強化です。エレクトロニクス事業では、当期に構造改革による成果を上げた新日本無線(株)に続き、無線通信技術を核に事業展開している日本無線(株)を中心に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)において新たな成長に向けた戦略的かつ抜本的な構造改革を断行し、一層の経営基盤の強化を図ります。また、ブレーキ事業では、TMD社のコスト構造改革を実行し、さらなる収益体質の強化を図ります。業績見通しは、ソリューション事業の伸長と事業構造改革の着実な遂行によるエレクトロニクス事業の業績向上やTMD社の業績向上、中国子会社の本格稼働によるブレーキ事業の業績向上などが見込まれます。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=140円を前提としています。

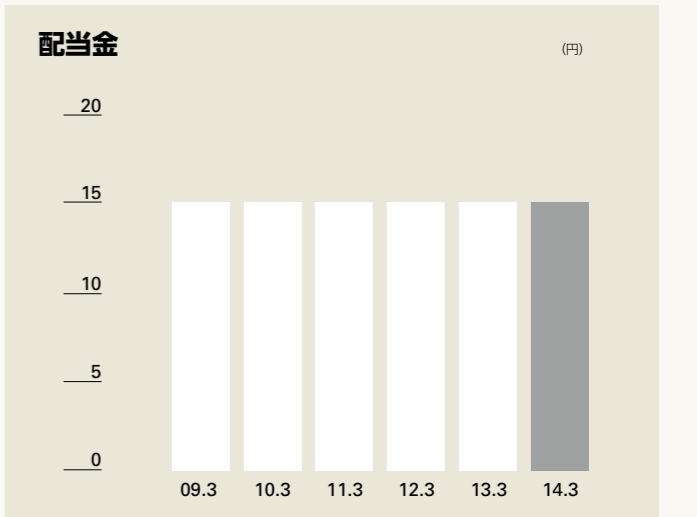
	売上高(百万円)		営業利益(損失)(百万円)	
繊維事業	51,349	1.1%増	552	4.0%減
ブレーキ事業	148,699	25.1%増	(1,814)	2,488百万円の改善
紙製品事業	31,686	3.8%増	42	94.0%減
精密機器事業	28,655	16.9%増	1,075	1,221百万円の改善
化学品事業	8,810	8.1%増	106	20.5%減
エレクトロニクス事業	187,743	7.1%増	9,352	20.1%増
不動産事業	10,567	31.2%減	7,781	36.7%減
その他事業	26,841	1.3%減	(67)	330百万円の悪化

増減は対前期比。各事業の詳細はp14~26をご参照ください。

## 配当金

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つとして考え、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化並びに今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としています。

この方針に基づき、年間15円(0.14米ドル)の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを目指します。また、自己株式については原則的に長期保有せず消却する方針です。

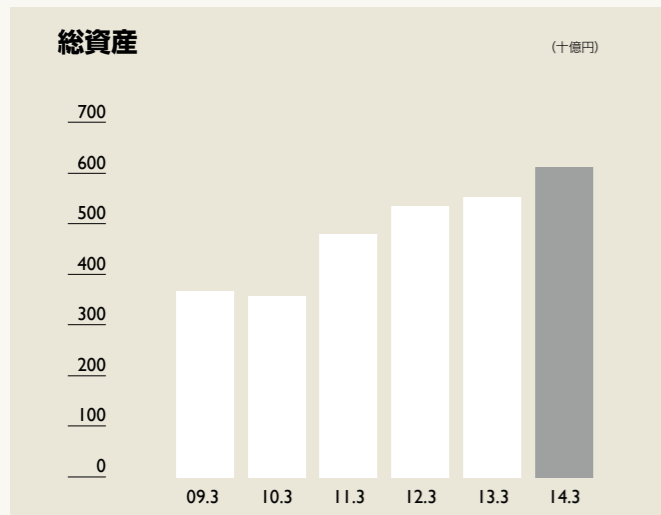


## 財政状態

2014年3月期末における総資産は611,311百万円(5,822百万米ドル)と前期末と比較し59,378百万円増加しました。現金および預金の増加6,422百万円、売上債権の増加14,899百万円、たな卸資産の増加9,719百万円、有形固定資産の増加8,695百万円、投資有価証券の増加10,068百万円が主な要因です。

負債総額は334,446百万円(3,185百万米ドル)となり、前期末と比較し25,136百万円増加しました。仕入債務の増加7,602百万円、短期借入金の増加19,917百万円、1年内返済予定の長期借入債務の減少14,366百万円、繰延税金負債(固定負債)の増加6,912百万円などが主な要因です。

純資産は、276,865百万円(2,637百万米ドル)となり、前期末と比較し34,242百万円増加しました。利益剰余金の増加6,392百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,460百万円、為替換算調整勘定の増加19,612百万円などが主な要因です。以上の結果、自己資本比率は39.1%と1.2%上昇しました。



## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金および現金同等物は26,075百万円(248百万米ドル)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益14,517百万円、減価償却費21,486百万円、売上債権の増加による減少△7,128百万円によるものです。

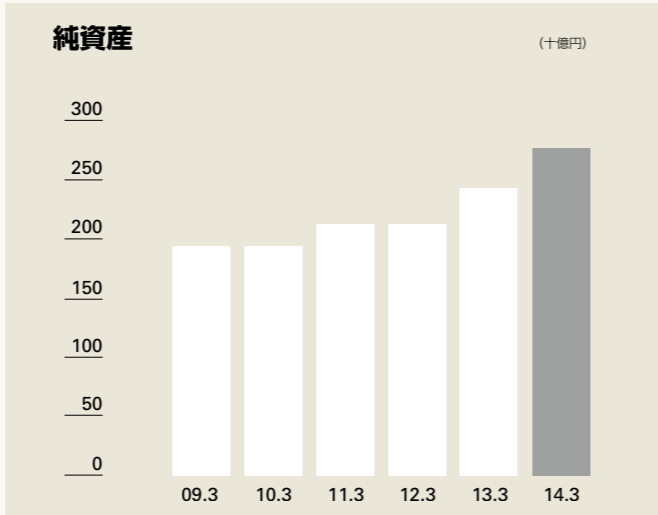
### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は19,862百万円(189百万米ドル)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△18,902百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金および現金同等物は2,321百万円(22百万米ドル)となりました。これは主として短期借入金の増加18,148百万円、長期借入れによる収入22,737百万円、長期借入債務の返済による支出△39,604百万円、その他の固定負債の減少△1,042百万円、配当金の支払△2,620百万円によるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は24,825百万円(236百万米ドル)と前期末に比べ6,422百万円増加しました。



## 生産実績

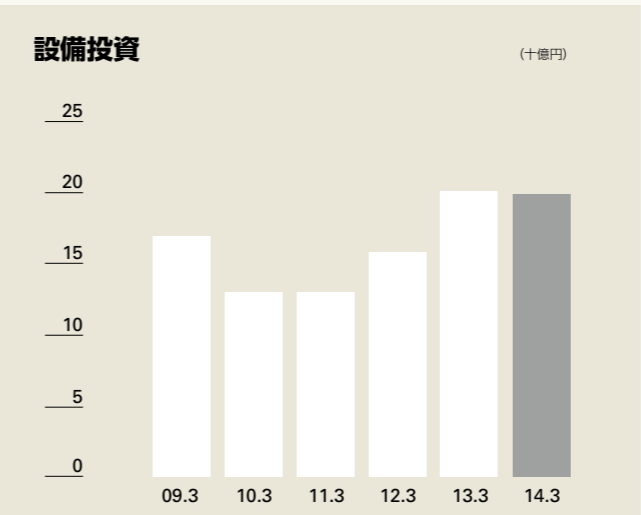
2014年3月期のセグメントごとの生産実績は以下のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
繊維事業	42,121	+13.2
ブレーキ事業	121,429	+27.1
紙製品事業	29,054	+8.9
精密機器事業	26,876	+14.0
化学品事業	6,783	+5.3
エレクトロニクス事業	197,615	+7.5
その他事業	360	+136.2
合計	424,233	+13.6

(注) 1. 金額は製造原価により算出しています。  
2. 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 設備投資

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、あわせて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室ガスの削減などの環境対策、中国や東南アジアなどの新興市場における需要増加への対応などを目的とした設備投資を行っています。その結果、2014年3月期における設備投資は19,896百万円となりました。主たる内容は、ブレーキ事業において連結子会社TMD FRICTION GMBHほかの摩擦材製造設備の増強などに3,801百万円、連結子会社NISSHINBO SOMBOON



AUTOMOTIVE CO., LTD.並びに日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の工場および摩擦材製造設備の新設などに2,651百万円の投資を実施しました。また、エレクトロニクス事業においては、連結子会社日本無線(株)がエレクトロニクス製品製造設備などに3,308百万円、連結子会社新日本無線(株)が半導体製造・研究開発設備への投資を中心に1,699百万円の設備投資を実施しました。

## リスク情報

文中における将来に関する事項は、2014年3月期末現在において判断したものです。

### 新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して電気二重層キャパシタやカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

### 投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理および減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれば目論見どおりにならない可能性があります。

### 遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しています。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

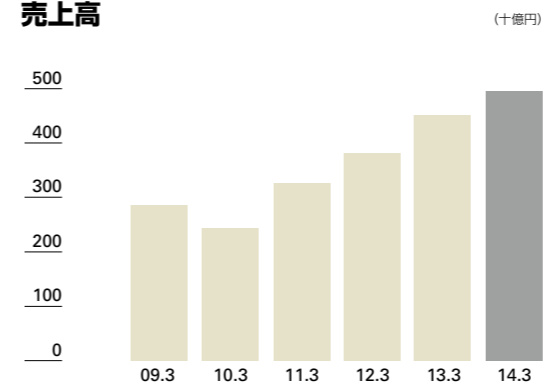
## 過去6年の主要財務指標の推移

3月31日に終了した会計年度

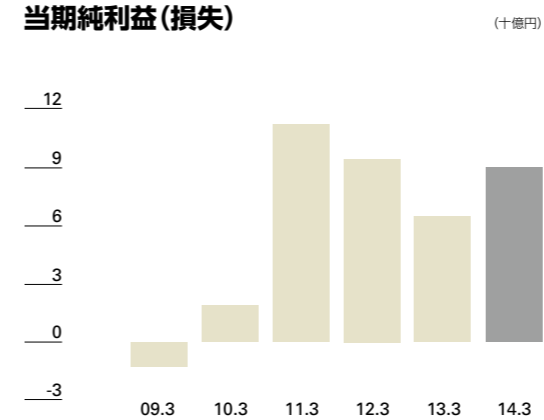
	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上高	286,167	242,409	325,555	379,340	450,693	<b>494,350</b>
営業利益	408	3,570	19,843	4,170	13,394	<b>13,175</b>
当期純利益(損失)	(1,286)	1,896	11,185	9,416	6,418	<b>9,012</b>
純資産	193,698	193,639	211,557	213,751	242,623	<b>276,865</b>
総資産	366,858	358,110	479,852	534,584	551,933	<b>611,311</b>
自己資本比率(%)	49.0	51.1	38.0	34.7	37.9	<b>39.1</b>
総資産利益率(ROA)(%)	(0.3)	0.5	2.7	1.9	1.2	<b>1.5</b>
自己資本利益率(ROE)(%)	(0.6)	1.0	6.1	5.1	3.2	<b>4.0</b>
配当性向(%)*	—	167.7	27.5	36.1	31.5	<b>27.8</b>
設備投資額	16,872	13,027	12,800	15,705	20,123	<b>19,896</b>
減価償却費	18,025	12,960	13,158	14,550	18,969	<b>21,486</b>
発行済株式総数(株)	184,098,939	184,098,939	178,798,939	178,798,939	178,798,939	<b>178,798,939</b>
1株当たり情報(円):						
当期純利益(損失)	(7.08)	10.38	63.32	53.83	36.74	<b>51.60</b>
純資産	985.19	1,034.04	1,036.80	1,063.19	1,198.67	<b>1,369.78</b>
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	<b>15.00</b>
従業員数(人)	12,726	12,488	18,292	22,304	22,083	<b>22,052</b>

\* 配当性向は、単体の数値で算出しています。

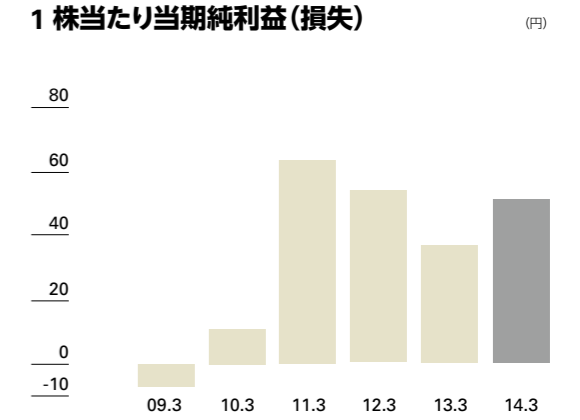
### 売上高



### 当期純利益(損失)



### 1株当たり当期純利益(損失)



### 製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしていますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響をうけやすい構造となっています。

新日本無線(株)および同社の連結子会社(新日本無線グループ)は、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 為替の変動によるリスク

外貨建取引により生ずる収益・費用および外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社等の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受けます。当社グループでは為替変動リスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

### 予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線(株)および同社の連結子会社(日本無線グループ)は、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、さまざまな法令の適用を受けています。法令等の遵守(コンプライアンス)をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

### 顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有していますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

### 資金調達に係る財務制限条項に係るリスク

当社および一部の連結子会社はコミットメントライン契約を、連結子会社新日本無線(株)はタームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、これらには一定の財務制限条項が付されています。

### 部材入手に係るもの(サプライチェーンに係るリスク)

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

### 災害・事故等について(災害・事故等に係るリスク)

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しています。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(2014年および2013年3月31日現在)

資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2014	2013	2014
<b>流動資産:</b>			
現金および現金同等物	¥24,825	¥18,403	\$236,429
定期預金(注5)	3,208	1,798	30,552
有価証券(注4)	9	162	86
売上債権			
受取手形	9,243	10,059	88,029
売掛金(注5)	134,229	118,806	1,278,371
非連結子会社および関連会社に対する売上債権	1,278	1,317	12,171
その他	4,427	4,073	42,162
	149,177	134,255	1,420,733
貸倒引当金	(827)	(804)	(7,876)
	148,350	133,451	1,412,857
たな卸資産(注3 および 5)	89,425	79,706	851,667
繰延税金資産(注7)	3,020	2,832	28,762
その他の流動資産(注5)	3,606	2,967	34,343
流動資産合計	272,443	239,319	2,594,696
<b>有形固定資産(注5):</b>			
土地	52,227	51,792	497,400
建物および構築物	172,584	166,154	1,643,657
機械装置・工具器具備品および車両運搬具	297,684	282,553	2,835,086
建設仮勘定	4,193	2,389	39,933
	526,688	502,888	5,016,076
減価償却累計額	(352,441)	(337,336)	(3,356,581)
	174,247	165,552	1,659,495
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4 および 5)	82,081	72,013	781,724
非連結子会社および関連会社株式等	22,374	18,845	213,086
繰延税金資産(注7)	8,831	5,883	84,105
のれん	23,378	23,002	222,647
その他	27,957	27,319	266,257
	164,621	147,062	1,567,819
	¥611,311	¥551,933	\$5,822,010

連結財務諸表の注記参照

負債および純資産の部	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2014	2013	2014
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注5)	¥48,653	¥28,736	\$463,362
コマーシャルペーパー	30,000	30,000	285,714
1年内返済予定の長期借入債務(注5)	20,750	35,116	197,619
仕入債務			
支払手形および買掛金(注5)	66,412	58,543	632,496
非連結子会社および関連会社に対する仕入債務	166	217	1,581
その他	8,855	9,071	84,333
	75,433	67,831	718,410
未払費用	13,833	12,838	131,743
未払法人税等	2,835	3,066	27,000
繰延税金負債(注7)	1	41	10
その他の流動負債	12,156	10,777	115,771
流動負債合計	203,661	188,405	1,939,629
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注5)	29,722	27,346	283,067
退職給付に係る負債(注6)	43,092	41,008	410,400
繰延税金負債(注7)	41,321	34,409	393,533
その他の固定負債(注5)	16,650	18,142	158,571
	130,785	120,905	1,245,571
<b>偶発債務(注11)</b>			
<b>純資産(注12):</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
発行可能株式総数 — 371,755,000株			
発行済株式総数 2014年3月期及び2013年3月期 — 178,798,939株	27,588	27,588	262,743
資本剰余金	20,404	20,401	194,324
利益剰余金	150,347	143,955	1,431,876
自己株式			
2014年3月期 — 4,149,386株	(3,553)	—	(33,838)
2013年3月期 — 4,126,301株	—	(3,534)	—
株主資本合計	194,786	188,410	1,855,105
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	32,707	25,247	311,495
繰延ヘッジ(損)益	(42)	65	(400)
為替換算調整勘定	15,265	(4,347)	145,381
退職給付に係る調整累計額	(3,485)	—	(33,190)
その他の包括利益累計額合計	44,445	20,965	423,286
<b>新株予約権</b>	264	282	2,514
<b>少数株主持分</b>	37,370	32,966	355,905
純資産合計	276,865	242,623	2,636,810
	¥611,311	¥551,933	\$5,822,010

## 連結損益計算書

(2014年および2013年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2014	2013	2014
売上高	¥494,350	¥450,693	\$4,708,095
営業費用:			
売上原価	395,084	359,463	3,762,705
販売費および一般管理費	86,091	77,836	819,914
	481,175	437,299	4,582,619
営業利益	13,175	13,394	125,476
その他の収益(費用):			
受取利息および受取配当金	2,288	1,621	21,790
支払利息	(1,578)	(2,241)	(15,029)
持分法による投資利益	4,900	3,075	46,667
その他 — 純額(注10)	(4,268)	1,037	(40,647)
	1,342	3,492	12,781
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	14,517	16,886	138,257
法人税等(注7):			
法人税等	4,134	3,750	39,371
法人税等調整額	(491)	2,541	(4,676)
	3,643	6,291	34,695
少数株主損益調整前当期純利益	10,874	10,595	103,562
少数株主利益	1,862	4,177	17,733
当期純利益	¥9,012	¥6,418	\$85,829
1株当たり情報:		(円)	(米ドル)
当期純利益	¥51.60	¥36.74	\$0.49
配当金	15.00	15.00	0.14

連結財務諸表の注記参照

## 連結包括利益計算書

(2014年および2013年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥10,874	¥10,595	\$103,562
その他包括利益:			
その他有価証券評価差額金	7,699	10,042	73,324
繰延ヘッジ(損)益	(107)	76	(1,019)
為替換算調整勘定	19,982	10,411	190,305
持分法適用会社に対する持分相当額	1,143	508	10,885
	28,717	21,037	273,495
包括利益	¥39,591	¥31,632	\$377,057
包括利益:			
親会社株主に係る包括利益	¥35,978	¥26,330	\$342,648
少数株主に係る包括利益	¥3,613	¥5,302	\$34,409

連結財務諸表の注記参照



## 連結株主資本等変動計算書

(2014年および2013年3月31日終了事業年度)

		(百万円)										
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ (損)益	為替調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2013年3月期	期首残高	¥27,588	¥20,401	¥140,213	¥(3,522)	¥15,344	¥(11)	¥(14,280)	¥—	¥246	¥27,772	¥213,751
	剰余金の配当(15円/株)			(2,620)								(2,620)
	当期純利益			6,418								6,418
	自己株式の取得				(13)							(13)
	自己株式の処分			(1)	1							0
	連結子会社の増加による 変動			(54)								(54)
	その他			(1)								(1)
	当期変動額(純額)					9,903	76	9,933		36	5,194	25,142
2013年3月期	期末残高	27,588	20,401	143,955	(3,534)	25,247	65	(4,347)	—	282	32,966	242,623
	剰余金の配当(15円/株)			(2,620)								(2,620)
	当期純利益			9,012								9,012
	自己株式の取得				(32)							(32)
	自己株式の処分		3		13							16
	その他			0								0
	当期変動額(純額)					7,460	(107)	19,612	(3,485)	(18)	4,404	27,866
2014年3月期	期末残高	¥27,588	¥20,404	¥150,347	¥(3,553)	¥32,707	¥(42)	¥15,265	¥(3,485)	¥264	¥37,370	¥276,865

(千米ドル) (注1)

		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ (損)益	為替調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2013年3月期	期末残高	\$262,743	\$194,295	\$1,371,000	\$(33,657)	\$240,448	\$619	\$(41,400)	\$—	\$2,686	\$313,962	\$2,310,696
	剰余金の配当 (0.14米ドル/株)			(24,953)								(24,953)
	当期純利益			85,829								85,829
	自己株式の取得				(305)							(305)
	自己株式の処分		29		124							153
	その他			0								0
	当期変動額(純額)					71,047	(1,019)	186,781	(33,190)	(172)	41,943	265,390
2014年3月期	期末残高	\$262,743	\$194,324	\$1,431,876	\$(33,838)	\$311,495	\$(400)	\$145,381	\$(33,190)	\$2,514	\$355,905	\$2,636,810

連結財務諸表の注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2014年および2013年3月31日終了事業年度)

		(百万円)		(千米ドル) (注1)
		2014	2013	2014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益		¥14,517	¥16,886	\$138,257
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目：				
法人税等の支払額		(5,018)	(2,410)	(47,790)
減価償却費		21,486	18,969	204,629
のれん償却額		6,584	4,899	62,705
持分法による投資利益		(4,900)	(3,075)	(46,667)
貸倒引当金の増減額		(278)	161	(2,648)
退職給付に係る費用処理額		7,240	6,325	68,952
退職金の支払額		(8,703)	(9,121)	(82,886)
固定資産売却損(益)		286	(2,191)	2,724
減損損失		1,257	384	11,971
投資有価証券および関係会社株式売却益		(1,195)	(255)	(11,381)
投資有価証券および関係会社株式評価損		498	328	4,743
その他		1,708	602	16,267
営業活動にかかわる資産および負債の変動額：				
売上債権		(7,128)	(1,146)	(67,886)
棚卸資産		(3,453)	4,033	(32,886)
仕入債務		3,493	(1,543)	33,267
その他 — 純額		(319)	1,249	(3,038)
営業活動により得られたキャッシュ・フロー		26,075	34,095	248,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
有形固定資産の売却による収入		673	6,859	6,410
投資有価証券および関係会社株式の売却による収入		5,052	314	48,114
有形固定資産の取得による支出		(18,902)	(19,489)	(180,019)
投資有価証券および関係会社株式の取得による支出		(1,397)	(246)	(13,305)
定期預金の減少(増加)		(1,112)	2,742	(10,591)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(2,585)	—	(24,619)
その他 — 純額		(1,591)	(1,153)	(15,152)
投資活動により使用したキャッシュ・フロー		(19,862)	(10,973)	(189,162)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入れによる収入		22,737	4,301	216,543
長期借入債務の返済による支出		(39,604)	(28,884)	(377,181)
短期借入金の増加		18,148	1,380	172,838
コマーシャルペーパーの増加		—	3,000	—
配当金の支払額		(2,620)	(2,620)	(24,953)
自己株式の取得による支出		(32)	(13)	(304)
連結子会社の自己株式の売却による収入		180	0	1,714
その他の固定負債の減少		(1,042)	(1,089)	(9,923)
その他 — 純額		(88)	(148)	(838)
財務活動により得られたキャッシュ・フロー		(2,321)	(24,073)	(22,104)
現金および現金同等物に係る換算差額		2,530	1,662	24,095
現金および現金同等物の増加額		6,422	711	61,162
新規連結子会社の現金および現金同等物期首残高		—	788	—
現金および現金同等物の期首残高		18,403	16,904	175,267
現金および現金同等物の期末残高		¥24,825	¥18,403	\$236,429

連結財務諸表の注記参照

## 1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定およびその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記には、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡ホールディングス株式会社（以下「当社」）および重要な子会社（以下当社を含めて「日清紡グループ」）を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、日清紡グループが重要な影響をおよぼすことのできる会社は、持分法適用会社となっています。原則として非連結子会社および関連会社への投資は、持分法が適用されています。

残りの非連結子会社および関連会社株式等は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間のすべての重要な債権債務および取引は、相殺消去されています。グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は、消去されています。

### (b) 外貨換算

短期および長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場により円貨に換算されています。換算から生じた損益は為替予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社および関連会社株式等は、取得時の為替相場により円貨に換算されています。

### (c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、連結決算時の為替相場により円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場により円貨に換算されています。

なお、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に計上しています。

開示しているものが含まれています。

日本円から米ドルへの換算は、2014年3月31日現在のおおよその実勢レート、1米ドル=105円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

### (d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (e) たな卸資産

たな卸資産は、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しています。

### (f) 有価証券および投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券および投資有価証券をその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。その他の時価のない投資有価証券は原価法によっています。売却損益は、移動平均法により算定した原価に基づき算定しています。有価証券および投資有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の可否を検討しています。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態および業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間にわたり当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。一時的でないと認められる時価の下落があった場合は、下落した額を減損損失として認識します。

### (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。減価償却費は見積耐用年数に基づき主として定額法で計算しています。国庫補助金等により取得した有形固定資産は、税法の規定に従って、国庫補助金等に相当する金額を取得価額より直接減額しています。

### (h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の純資産の公正な時価との差額は、のれんまたはその他の固定負債に含まれており、5年間で均等償却しています。2010年4月1日以降、日清紡グループでは子会社取得時の取得価額を上回る純資産の公正な時価についてはその他の収益に計上しています。

### (i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。売却以外の方法で処分する予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

### (j) 退職金および年金制度

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、大部分の従業員を対象として確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しています。確定給付年金制度については、期末日現在の退職給付債務および年金資産の見積り額に基づき退職給付に係る資産および退職給付に係る負債を計上しています。

2012年5月17日付で企業会計基準委員会(ASBJ)は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表し、1998年に企業会計審議会により公表されていた旧会計基準及び関連する適用指針は廃止されました。会計基準が改定されたことに伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を考慮した上で退職給付に係る調整累計額として連結貸借対照表のその他の包括利益累計額を通じて、退職給付に係る資産又は負債として認識されます。

日清紡グループでは上記の新しい会計基準を2014年3月31日に終了する事業年度から適用しています。この結果、2014年3月31日現在の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用が認識され、退職給付に係る調整累計額として純資産の部に△3,485百万円(△33,190千米ドル)が計上されています。

役員については、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (k) スtock・オプション

Stock・オプションについて定めた会計基準は、Stock・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたStock・オプションに関しても、Stock・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、Stock・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

### (l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

### (m) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

### (n) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場および金利の変動に伴うリスクをヘッジするために、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品先物取引、および金利スワップ取引といったデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

デリバティブ取引は、次のように会計処理されます。

a) デリバティブ取引から生ずる正味の債権及び債務は、時価を持って資産もしくは負債に計上し、評価差額は連結損益計算書に計上する。

b) デリバティブ取引がヘッジを目的に行われ、ヘッジ手段とヘッジ対象が高い相関性と有効性を有する場合、デリバティブ取引に係る損益をヘッジ対象取引の期限まで繰延べる。

金利スワップの内、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ一定の条件を満たしているものは、時価評価せず、その金銭の受払の純額を利息に加減して処理しています。

### (o) 資産除去債務

日本の会計基準における資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じる当該資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務をいいます。  
資産の除去に要する費用の割引前将来キャッシュ・フローを、

合理的かつ説明可能な仮定及び予測に基づいて見積もり、割引後の金額で資産除去債務を計上しています。  
またこの除去費用は、当該資産の残存耐用年数にわたり減価償却を通じて費用化されます。

## 3. たな卸資産

2014年および2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
製品	¥29,948	¥27,606	\$285,219
仕掛品	38,094	34,344	362,800
原材料および貯蔵品	21,383	17,756	203,648
	¥89,425	¥79,706	\$851,667

## 4. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券に含まれるその他有価証券で時価のあるものについて、2014年および2013年3月31日現在の取得原価および時価は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
取得原価	¥27,901	¥29,421	\$265,724
評価益	52,933	41,621	504,124
評価損	(799)	(1,483)	(7,610)
時価	¥80,035	¥69,559	\$762,238

取得原価で評価されている時価のない有価証券の総額は、2014年3月期末2,055百万円（19,572千米ドル）、2013年3月期末2,616百万円です。

## 5. 短期借入金および長期借入債務

2014年および2013年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.5%から6.1%です。2014年および2013年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
担保付長期借入債務			
2025年までに返済期限の到来する銀行借入金(利率0.7%~3.8%)	¥10,770	¥12,851	\$102,572
2014年償還予定の社債(利率10.8%)	—	11,134	—
無担保長期借入債務			
2019年までに返済期限の到来する銀行借入金(利率0.5%~7.6%)	38,438	37,306	366,076
2020年までに返済期限の到来するリース債務	1,264	1,171	12,038
	50,472	62,462	480,686
上記の内、1年内返済予定額	(20,750)	(35,116)	(197,619)
	¥29,722	¥27,346	\$283,067

長期借入債務の返済予定額は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する各事業年度		
2015年	¥20,750	\$197,619
2016年	15,557	148,162
2017年	12,091	115,153
2018年	575	5,476
2019年およびそれ以降	1,499	14,276
	¥50,472	\$480,686

2014年および2013年3月31日現在の、短期借入金および長期借入債務の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
たな卸資産	¥—	¥15,360	\$—
有形固定資産	17,045	26,524	162,333
売掛金	9,600	13,982	91,429
投資有価証券	527	409	5,019
定期預金	—	1,612	—
その他流動資産	—	482	—
	¥27,172	¥58,369	\$258,781

2014年および2013年3月31日現在の、上記以外の担保に供している資産は次の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
担保資産：			
有形固定資産	¥7,817	¥7,378	\$74,448
投資有価証券	466	488	4,438
定期預金	1	1	9
	¥8,284	¥7,867	\$78,895

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
担保付債務：			
その他の固定負債	¥7,466	¥8,031	\$71,105
支払手形および買掛金	1,025	314	9,762
	¥8,491	¥8,345	\$80,867

## 6. 退職金および年金制度

通常、退職に際して従業員は、退職時の給与水準、勤務年数およびその他の要素を勘案して決定された退職金を受け取ることができません。

日清紡グループは、確定給付型退職金制度および確定拠出型退職金制度を採用しています。

役員退職引当金の残高は、2014年3月31日現在29百万円(276千米ドル)、2013年3月31日現在153百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2014年および2013年3月31日に終了する事業年度の退職給付債務および年金資産の変動は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
退職給付債務			
期首残高	¥107,866	¥98,258	\$1,027,295
勤務費用	5,036	4,546	47,962
利息費用	1,634	2,105	15,562
数理計算上の差異の発生額	(921)	10,486	(8,771)
退職給付の支払額	(10,525)	(9,101)	(100,238)
為替換算の影響による増減額	3,239	1,572	30,848
その他	(845)	—	(8,048)
期末残高	¥105,484	¥107,866	\$1,004,610
年金資産			
期首残高	¥58,219	¥51,746	\$554,467
期待運用収益	1,110	1,221	10,571
数理計算上の差異の発生額	4,713	4,169	44,886
拠出額	3,456	5,276	32,914
退職給付の支払額	(5,337)	(5,332)	(50,828)
為替換算の影響による増減額	1,896	1,139	18,057
期末残高	¥64,057	¥58,219	\$610,067

2014年および2013年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
確定給付型退職金制度			
勤務費用	¥5,036	¥4,546	\$47,962
利息費用	1,634	2,105	15,562
期待運用収益	(1,110)	(1,221)	(10,571)
過去勤務債務の費用処理額	(302)	(308)	(2,876)
数理計算上の差異の費用処理額	1,953	1,139	18,600
合計	¥7,211	¥6,261	\$68,677

2014年および2013年3月31日に終了した事業年度において、上記以外に支払われた特別退職金は、それぞれ4,065百万(38,714千米ドル)および1,093百万円です。

2014年および2013年3月31日に終了した事業年度の計算の基礎は以下の通りです。

	2014	2013
割引率	1.0%–2.0%	1.0%–2.0%
期待運用収益率	0.0%–4.5%	1.5%–4.2%

## 7. 法人税等

2014年および2013年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の一時差異、繰越欠損金等の原因別内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
たな卸資産評価損	¥1,637	¥1,951	\$15,590
繰越欠損金	24,104	23,620	229,562
連結会社間取引により生じた未実現利益	1,277	1,043	12,162
賞与引当金	2,147	2,184	20,448
退職給付に係る資産・負債	13,513	10,663	128,695
減損損失等減価償却超過額	1,853	1,088	17,648
有価証券評価損	894	1,024	8,514
ソフトウェア	1,731	2,080	16,486
その他	4,327	4,299	41,209
評価性引当額	(36,216)	(34,925)	(344,914)
	¥15,267	¥13,027	\$145,400
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥(18,885)	¥(14,659)	\$(179,857)
固定資産圧縮積立金	(5,334)	(5,497)	(50,800)
土地再評価差額	(9,741)	(9,461)	(92,771)
企業結合により識別された無形資産	(5,400)	(5,117)	(51,429)
その他	(5,378)	(4,028)	(51,219)
	¥(44,738)	¥(38,762)	\$(426,076)
繰延税金資産・負債の純額	¥(29,471)	¥(25,735)	\$(280,676)

2014年および2013年3月31日終了事業年度の、法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2014	2013
法定実効税率	38.0%	38.0%
評価性引当額の増減	(13.5)	(10.2)
持分法による投資利益	(12.3)	(6.8)
受取配当金等益金不算入	(7.0)	(1.0)
海外子会社等の適用税率差	(8.7)	(0.3)
のれん償却	16.1	12.0
税率変更による差異	1.8	—
その他	10.7	5.6
法人税等の負担率	25.1%	37.3%

法人税率の変更に伴い、2015年3月31日以降、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%になりました。

## 8. リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器およびその他の資産をリースしています。

2014年および2013年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、それぞれ665百万円(6,333千米ドル)および639百万円です。

## 9. デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産および負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、商品先物取引、および通貨スワップ取引を行っています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理

する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2014年および2013年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2014			2013			2014		
ヘッジ会計非適用分:	契約金額	時価	評価損	契約金額	時価	評価損	契約金額	時価	評価損
金利スワップ:									
支払固定・受取変動	¥309	¥(10)	¥(10)	¥433	¥(16)	¥(16)	\$2,943	\$ (95)	\$ (95)
商品先物取引:									
原材料購入	¥1,268	¥(17)	¥(17)	¥—	¥—	¥—	\$12,076	\$ (162)	\$ (162)
為替予約取引:									
売建	¥2,128	¥(9)	¥(9)	¥1,040	¥(36)	¥(36)	\$20,267	\$ (86)	\$ (86)
買建	¥1,345	¥(6)	¥(6)	¥945	¥(11)	¥(11)	\$12,810	\$ (57)	\$ (57)
通貨スワップ:									
受取ユーロ・支払円	¥—	¥—	¥—	¥456	¥2	¥2	\$—	\$—	\$—
受取ユーロ・支払米ドル	¥231	¥(1)	¥(1)	¥183	¥(9)	¥(9)	\$2,200	\$ (10)	\$ (10)

	(百万円)						(千米ドル)		
	2014			2013			2014		
ヘッジ会計適用分:	契約金額	契約金額のうち1年超	時価	契約金額	契約金額のうち1年超	時価	契約金額	契約金額のうち1年超	時価
商品先物取引:									
原材料購入	¥957	¥—	¥(76)	¥1,070	¥—	¥42	\$9,114	\$—	\$ (724)
為替予約取引:									
売建	¥259	¥—	¥(1)	¥190	¥—	¥1	\$2,467	\$—	\$ (10)
買建	¥1,300	¥—	¥19	¥735	¥—	¥41	\$12,381	\$—	\$ (181)

## 10. その他の収益(費用): その他 — 純額

その他の収益(費用)の内訳は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)	(千米ドル)
	2014	2013	2014
固定資産売却(損)益	¥(286)	¥2,191	\$ (2,724)
減損損失	(1,257)	(384)	(11,971)
投資有価証券売却益	1,195	255	11,381
投資有価証券評価損	(498)	(328)	(4,743)
特別退職金	(4,065)	(1,093)	(38,714)
のれん償却額	94	357	895
その他 — 純額	549	39	5,229
	¥(4,268)	¥1,037	\$ (40,647)

## 11. 契約債務および偶発債務

2014年および2013年3月31日現在の金融機関による受取手形割引高は、659百万円(6,276千米ドル)および1,107百万円です。

2014年および2013年3月31日現在の借入金に対する保証債務残高は、90百万円(857千米ドル)および43百万円です。

設備投資に係る未計上の契約債務の金額は、2014年3月31日現在約3,057百万円(29,114千米ドル)、2013年3月31日現在約2,258百万円です。

## 12. 後発事象

### (a) 期末配当金

日清紡ホールディングス株式会社の2014年5月8日開催の取締役会において、総額1,310百万円(12,476千米ドル)の期末配当(1株当たり7.5円)の支払が決議されました。

### (b) ストック・オプション

2014年6月27日開催の当社定時株主総会において、役員および一部の従業員に対し、普通株式200千株を上限として、行使期間2016年8月1日から2021年7月31日までの新株予約権を発行することが決議されました。

13. セグメント情報

2014年および2013年3月31日に終了した事業年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

(百万円)

	2014									
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
売上高およびセグメント損益:										
外部顧客に対する売上高	¥51,349	¥148,699	¥31,686	¥28,655	¥8,810	¥187,743	¥10,567	¥26,841	¥—	¥494,350
セグメント間の内部売上高 または振替高	193	44	746	1,351	267	93	2,479	1,514	(6,687)	—
計	¥51,542	¥148,743	¥32,432	¥30,006	¥9,077	¥187,836	¥13,046	¥28,355	¥(6,687)	¥494,350
セグメント利益(損失) [営業利益(損失)]	¥552	¥(1,814)	¥42	¥1,075	¥106	¥9,352	¥7,781	¥(67)	¥(3,852)	¥13,175
セグメント資産:	¥47,837	¥167,264	¥22,311	¥29,857	¥8,215	¥208,527	¥47,274	¥32,533	¥47,493	¥611,311
その他:										
減価償却費	¥1,504	¥9,732	¥1,041	¥1,459	¥605	¥4,751	¥1,767	¥275	¥352	¥21,486
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	¥1,036	¥8,735	¥416	¥980	¥1,080	¥7,287	¥550	¥834	¥(1,022)	¥19,896

(百万円)

	2013									
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
売上高およびセグメント損益:										
外部顧客に対する売上高	¥50,773	¥118,849	¥30,524	¥24,520	¥8,150	¥175,308	¥15,367	¥27,202	¥—	¥450,693
セグメント間の内部売上高 または振替高	27	166	708	862	485	113	2,570	2,259	(7,190)	—
計	¥50,800	¥119,015	¥31,232	¥25,382	¥8,635	¥175,421	¥17,937	¥29,461	¥(7,190)	¥450,693
セグメント利益(損失) [営業利益(損失)]	¥575	¥(4,302)	¥709	¥(146)	¥133	¥7,788	¥12,290	¥263	¥(3,916)	¥13,394
セグメント資産:	¥44,703	¥139,592	¥22,178	¥26,092	¥7,965	¥197,358	¥49,608	¥27,633	¥36,804	¥551,933
その他:										
減価償却費	¥1,345	¥8,424	¥1,061	¥1,318	¥595	¥3,888	¥1,799	¥243	¥296	¥18,969
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	¥615	¥11,043	¥293	¥1,673	¥354	¥4,942	¥1,016	¥681	¥(494)	¥20,123

(千ドル)

	2014									
	繊維事業	プレーキ事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス事業	不動産事業	その他事業	消去または 全社	連結
売上高およびセグメント損益:										
外部顧客に対する売上高	\$489,038	\$1,416,181	\$301,771	\$272,905	\$83,905	\$1,788,029	\$100,638	\$255,628	\$—	\$4,708,095
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,838	419	7,105	12,866	2,543	886	23,610	14,419	(63,686)	—
計	\$490,876	\$1,416,600	\$308,876	\$285,771	\$86,448	\$1,788,915	\$124,248	\$270,047	\$(63,686)	\$4,708,095
セグメント利益(損失) [営業利益(損失)]	\$5,257	\$(17,276)	\$400	\$10,238	\$1,010	\$89,066	\$74,105	\$(638)	\$(36,686)	\$125,476
セグメント資産:	\$455,591	\$1,592,991	\$212,486	\$284,352	\$78,238	\$1,985,971	\$450,229	\$309,838	\$452,314	\$5,822,010
その他:										
減価償却費	\$14,324	\$92,686	\$9,914	\$13,895	\$5,762	\$45,248	\$16,829	\$2,619	\$3,352	\$204,629
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	\$9,867	\$83,190	\$3,962	\$9,333	\$10,286	\$69,400	\$5,238	\$7,943	\$(9,733)	\$189,486

日清紡ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社および連結子会社の2014年3月31日現在の日本円で表示されている連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の日本円で表示されている連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。当監査法人の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

監査法人ベリタス

2014年6月27日

東京、日本

和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人ベリタスの監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

1907 (明治40)年	日清紡績株式会社設立
1938 (昭和13)年	日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
1940 (昭和15)年	東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
1945 (昭和20)年	南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
1949 (昭和24)年	日本ポスタルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
1958 (昭和33)年	日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更) (2010年、日清紡メカトロニクス株式会社に吸収合併)
1962 (昭和37)年	英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
1972 (昭和47)年	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
1985 (昭和60)年	日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
1989 (平成元年)	Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ) (2011年、Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.と社名変更)
1993 (平成5)年	浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)(2010年、日清紡メカトロニクス(上海)有限公司と社名変更)
1995 (平成7)年	Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国) 日清紡都市開発株式会社設立
1996 (平成8)年	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
1997 (平成9)年	Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
1998 (平成10)年	PT. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア) (2010年、PT. Nisshinbo Indonesiaと社名変更)
1999 (平成11)年	Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
2000 (平成12)年	PT. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア) Continental Teves AG&Co, oHGとの合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立 (2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
2002 (平成14)年	日清紡績(上海)有限公司設立(中国) 岩尾株式会社の全株式を取得
2003 (平成15)年	賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
2004 (平成16)年	升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)(2013年、大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
2005 (平成17)年	新日本無線株式会社の株式を追加取得
2006 (平成18)年	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
2007 (平成19)年	大和紙工株式会社の全株式を取得
2008 (平成20)年	CHOYA株式会社の全株式を取得 日清紡ブレーキ販売株式会社の全株式を取得(2010年、日清紡ブレーキ株式会社に吸収合併)
2009 (平成21)年	持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更 繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化
2010 (平成22)年	日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司を設立(中国)(旧江蘇亜威日清紡精密機器有限公司) 日本無線株式会社の株式を追加取得し子会社化 これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化
2011 (平成23)年	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司を設立(中国) Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.を設立(シンガポール) TMD Friction Group S.A.の全株式を取得(ルクセンブルク)
2012 (平成24)年	日清紡企業管理(上海)有限公司を設立(中国)
2013 (平成25)年	Nisshinbo Commercial Vehicle Brake Ltd.を設立(タイ)

(2014年3月31日現在)

設立

1907(明治40)年2月5日

本社

〒103-8650  
東京都中央区日本橋人形町2-31-11  
Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

大阪支社

〒541-0057  
大阪市中央区北久宝寺町2-4-2  
Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5529

名古屋支店

〒460-0008  
名古屋市中区栄5-2-38 三ツ桃ビル3F  
Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480

従業員数

22,052名(連結) 230名(単体)

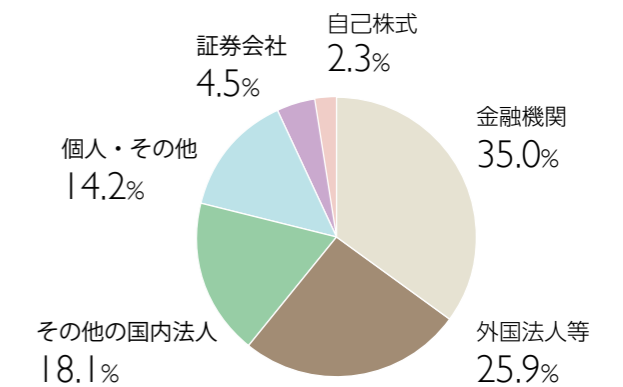
株式等の状況

発行可能株式総数 371,755,000 株  
発行済株式総数 178,798,939 株  
275億8千8百万円(263 百万米ドル)

株主数

12,353名

所有者別株式分布状況



上場証券取引所

東京、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人

〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1-4-5  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株価・出来高の推移

